令和4年旭市議会第4回定例会委員会会議録目次

建設経済常任委員会 令和4年12月12日（月）

付議事件	1
出席委員	1
欠席委員	1
委員外出席者	1
説明のため出席した者	1
事務局職員出席者	1
開会	2
議案の説明、質疑	3
議案の採決	4
所管事項の報告	5
閉会	8

文教福祉常任委員会 令和4年12月13日（火）

付議事件	1 1
出席委員	1 1
欠席委員	1 1
委員外出席者	1 1
説明のため出席した者	1 1
事務局職員出席者	1 2
開会	1 3
議案の説明、質疑	1 4
議案の採決	6 5
所管事項の報告	6 6
閉会	6 8

総務常任委員会 令和4年12月14日（水）

付議事件	7 1
出席委員	7 2
欠席委員	7 2
委員外出席者	7 2
説明のため出席した者	7 2
事務局職員出席者	7 2
開会	7 3
議案の説明、質疑	7 4
議案の採決	9 4
所管事項の報告	9 7
閉会	9 8

建設経済常任委員会

令和4年12月12日（月曜日）

付議事件

《付託議案》

議案第16号 旭市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について

出席委員（6名）

委員長	菅 谷 道 晴	副委員長	井 田 孝
委員	向 後 悦 世	委員	飯 嶋 正 利
委員	林 晴 道	委員	遠 藤 保 明

欠席委員（なし）

委員外出席者（3名）

議長	木 内 欽 市	議員	松 木 源 太 郎
議員	常 世 田 正 樹		

説明のため出席した者（12名）

副市長	飯 島 茂	商工観光課長	大 八 木 利 武
農水産課長	池 田 勝 紀	建設課長	浪 川 正 彦
都市整備課長	飯 島 和 則	上下水道課長	多 田 一 徳
農業委員会 事務局長	戸 葉 正 和		
その他担当 職員	5名		

事務局職員出席者

事務局長	穴 澤 昭 和	事務局次長	金 谷 健 二
副主幹	菅 晃		

開会 午前10時 0分

○委員長（菅谷道晴） 皆さんおはようございます。

本日は大変お忙しい中、建設経済常任委員会にご出席いただきまして、誠にありがとうございます。

それでは、早速ですが、会議に入らせていただきます。

着座にて失礼します。

ただいまの出席委員は6名、委員会は成立いたしました。

それでは、建設経済常任委員会を開会いたします。

ここで、松木源太郎議員、常世田正樹議員より本委員会を傍聴したい旨の申出がありましたので、よろしくお願ひいたします。

また、市民より傍聴したい旨の申出があり、これを許可いたしましたので、ご了解をお願いいたします。

しばらく休憩いたします。

休憩 午前10時 1分

(傍聴者入室)

再開 午前10時 1分

○委員長（菅谷道晴） 休憩前に引き続き会議を開きます。

本日、木内議長にご出席をいただいておりますので、ご挨拶をお願いいたします。

○議長（木内欽市） おはようございます。

委員の皆さん、大変ご苦労さまでございます。

本日、本委員会に付託いたしました議案は、第16号1議案のみでございます。

この建設委員会はベテランの委員ばかりで、既にご存じでございましょうが、当然委員会は付託いたしました議案に対しまして、今日は副市長をはじめ幹部職員おそろいでございますので、詳細なる質問、また質疑を通して、最終的に採決をしていただき、賛成、反対の委員会決議をしていただいた後に、本会議に臨む大変重要な委員会でございます。

冒頭申し上げましたように、これは私が本会議で付託いたしました議案第16号1議案のみ

でございます。どうぞ慎重なるご審議をよろしくお願いいたします。

それでは、菅谷委員長よろしくお願いいたします。

○委員長（菅谷道晴） ありがとうございます。

議案の説明のため、副市長、担当課長及び職員の出席を求めました。

それでは、執行部を代表して、飯島副市長よりご挨拶をお願いいたします。

副市長。

○副市長（飯島 茂） それでは、皆様おはようございます。

本日は建設経済常任委員会の開催、大変ご苦労さまでございます。

本日の委員会に審査をお願いいたします議案は、ただいま議長のほうよりもお話ございましたが、1議案でございます。

議案第16号、旭市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例の制定についてでございます。

執行部といたしましては、委員の皆様方からの質疑に対しまして、簡潔明瞭に答弁するよう努めてまいりますので、何とぞ可決くださいますようお願い申し上げまして、簡単ではございますが、ご挨拶といたします。どうぞよろしく願いをいたします。

○委員長（菅谷道晴） ありがとうございます。

議案の説明、質疑

○委員長（菅谷道晴） ただいまから、本委員会に付託されました議案の審査を行います。

去る12月5日の本会議におきまして、本委員会に付託されました議案は、議案第16号、旭市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例の制定についての1議案であります。

議案第16号について、補足説明がありましたらお願いします。

説明、質疑については、着座で結構です。

上下水道課長。

○上下水道課長（多田一徳） それでは、着座で失礼させていただきます。

議案第16号、旭市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例の制

定につきましては、本会議における説明以外ございませんので、ご審議のほどよろしく願いいたします。

○委員長（菅谷道晴） それでは、議案第 16 号について質疑がありましたらお願いいたします。
飯嶋委員。

○委員（飯嶋正利） この 3 番の令和 3 年度改正の附則第 4 条というこの文章、この規定に当たる職員というのは、例えばどういう方が当たるのでしょうか。

○委員長（菅谷道晴） 上下水道課長。

○上下水道課長（多田一徳） 経過措置のほうの附則の第 3 号ということで。

こちらにつきましては、暫定再任用職員ということになってございます。

○委員長（菅谷道晴） 飯嶋委員。

○委員（飯嶋正利） 具体的にもうちょっと詳しくお願いできればありがたいなど。

○委員長（菅谷道晴） 上下水道課長。

○上下水道課長（多田一徳） 暫定再任用制度というものが設けられまして、定年の段階的な引上げの期間中に、経過措置としまして 65 歳まで再任用できるように、現行での再任用制度と同様の仕組みが措置をされております。65 歳に達する年度の末日までの間にあるもので、従前の勤務実績に基づき選考により 1 年を超えない範囲内で任期を定めて、暫定再任用をすることができるといふものでございます。

○委員長（菅谷道晴） ほかに質疑はありませんか。

（発言する人なし）

○委員長（菅谷道晴） 特にないようですので、議案第 16 号の質疑を終わります。

以上で付託議案についての質疑は終わりました。

議案の採決

○委員長（菅谷道晴） これより討論を省略して、議案の採決をいたします。

議案第 16 号、旭市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について、賛成の方の起立を求めます。

（賛成者起立）

○委員長（菅谷道晴） 全員賛成。

よって、議案第 16 号は原案どおり可決されました。

以上で、本委員会に付託されました議案の審査は終了いたしました。

なお、委員長報告につきましては、委員長に一任願いたいと思いますが、これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

○委員長（菅谷道晴） ご異議がないようでございますので、委員長報告は委員長一任とさせていただきます。

所管事項の報告

○委員長（菅谷道晴） 次に、所管事項の報告に入ります。

報告がある所管課は、随時報告をしてください。

商工観光課長。

○商工観光課長（大八木利武） おはようございます。

商工観光課からは、旭市中小企業等物価高騰対策支援金給付事業の申請状況につきまして報告をさせていただきます。

この事業は、先般、11 月の臨時議会で可決をいただいたものでございまして、コロナ禍等におけます物価高騰に直面し、経営に影響を受けている事業者を対象に、経営維持、継続のための支援金を給付するもので、今月 1 日から受付を開始しております。

対象者につきましては、3,000 件ということで予算上、計上させていただきましたが、9 日金曜日現在で 450 件の申請がございました。このうち、明日、13 日に第 1 回目の 38 件、来週 21 日に第 2 回目の 84 件、合計 122 件について振込により給付する予定となっております。

今後も支援金を速やかに事業者の皆様へお届けできるよう、事務を進めたいと考えております。

以上で商工観光課からの報告を終わります。よろしく申し上げます。

○委員長（菅谷道晴） 農水産課長。

○農水産課長（池田勝紀） それでは、農水産課からも旭市農水産業物価高騰対策支援金給付事

業の申請状況につきましてご報告させていただきます。

この事業は、長期化する物価の高騰により経営に深刻な影響を受けている旭市内の農水産業者を対象に、事業活動の負担軽減を図るため、支援金を給付するものです。

同じく12月1日から受付を開始しております。

対象者は2,260件を見込んでおり、12月9日現在で320件の申請がありました。そのうち、12月16日に最初の48件分について支援金を振り込む予定です。

今後も支援金を速やかに事業者の皆様にお届けできるよう、事務を進めていきたいと考えております。

以上で農水産課からの報告を終わります。

○委員長（菅谷道晴） ありがとうございました。

上下水道課長。

○上下水道課長（多田一徳） 上下水道課から上下水道電算システム移行について説明をさせていただきます。

資料のほう2枚ほどお配りさせていただいております。

1枚が上下水道電算システム移行について、もう1枚、2枚目になりますが、上下水道電算システム更新・支払い方法の変更経緯についてになってございます。

それでは、上下水道電算システムの移行について説明をさせていただきます。

まず、水道料金・下水道使用料の支払い方法変更に至るまでの経緯ということで、1枚目の資料をお願いいたします。

こちら令和4年4月1日付で契約をしておりますシステム稼働までの準備期間での作業を進めておりました。資料の令和4年4月には、上下水道課、前任業者、後任業者の三者による打合せを行ってきております。

その後につきましては、市と前任業者とのデータの移行について、見解の相違により協議を続けておりました。

見解の相違につきましては、1枚目資料の黒いポチになっております市と前任業者との見解の相違ということで示しております。

市としましては、仕様書によりデータ提出の義務を負うものとなっており、無償と認識していた。

前任業者につきましては、データ移行の費用につきまして、同じく仕様書のほうでのデータ抽出作業を含め、全て後任受託者の負担とするとあるため、有償であるという見解の相違に

ついて協議をしてございました。

5月から引き続き協議をいたしまして、10月にはデータ提出費用と旧システムの延長費用につきまして、275万1,738円で合意に至っております。

以降、令和4年の11月から新システムによりまして、新しい請求様式での検針を開始し、会計システムの稼働につきましても稼働をしてございます。

2枚目の資料につきましては、今、説明をさせていただきました支払い方法の変更のためのデータ移行に関する意見の相違についての経緯を図式化したものになっております。

図の一番下になりますが、今月、12月から一括請求による支払い方法の変更の準備を現在進めているところでございます。

説明については以上になります。

○委員長（菅谷道晴） ありがとうございます。

農業委員会事務局長。

○農業委員会事務局長（戸葉正和） 農業委員会事務局より農業委員会の委員の改選について、改選に向けたスケジュール等について申し上げます。

現職の農業委員会の委員は、来年、令和5年7月19日で任期が満了となることから、改選に向け事務を開始したところでございます。

委員の改選に当たっては、区長や農家組合、農業者団体などから幅広く候補者の推薦を求めるという趣旨から、11月に区長や農家組合長にお集まりいただいて、説明会を市内5地区で実施いたしました。

今後の予定ですが、1月に広報やホームページ及び農業委員だよりを通じて募集について周知を図り、2月に募集を行います。

期間終了後は、速やかに評価委員会を開催し、候補者の決定、市長への報告を行いまして、来年6月の第2回定例会で新委員のご承認をいただけるよう進めたいと考えておりますので、よろしく願いいたします。

なお、農地利用最適化推進委員は、改選後の農業委員会より委嘱されることとなりますが、今回の農業委員会の委員と併せて募集を行ってまいります。

以上で農業委員会事務局所管報告事項の説明を終わります。

○委員長（菅谷道晴） ありがとうございます。

担当課の報告は終わりました。

○委員長（菅谷道晴） 以上をもちまして、本委員会を閉会いたします。

大変ご苦労さまでございました。ありがとうございました。

閉会 午前10時16分

旭市議会委員会条例第30条第1項の規定により署名する。

旭市議会建設経済常任委員会委員長 菅 谷 道 晴

文教福祉常任委員会

令和4年12月13日（火曜日）

付議事件

《付託議案》

- 議案第 1 号 令和4年度旭市一般会計補正予算の議決についてのうち本委員会所管事項について
- 議案第15号 旭市立保育所条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第18号 工事請負契約の変更について
(旭市立第二中学校特別教室棟大規模改造工事)
- 議案第19号 和解及び損害賠償の額を定めることについて
- 議案第20号 指定管理者の指定について
(社会体育施設12施設)

出席委員（7名）

委員長	宮内保	副委員長	片桐文夫
委員	永井孝佳	委員	崎山華英
委員	伊場哲也	委員	戸村ひとみ
委員	伊藤春美		

欠席委員（なし）

委員外出席者（4名）

議長	木内欽市	議員	松木源太郎
議員	飯嶋正利	議員	常世田正樹

説明のため出席した者（16名）

副市長	飯島茂	環境課長	高根浩司
保険年金課長	高野久	健康づくり課長	齊藤孝一

社会福祉課長	椎 名 隆	子育て支援 課長	多 田 英 子
高齢者福祉 課長	赤 谷 浩 巳	教育総務課長	向 後 稔
生涯学習課長	伊 藤 弘 行	体育振興課長	金 杉 高 春
その他担当 職員	6名		

事務局職員出席者

事務局長	穴 澤 昭 和	事務局次長	金 谷 健 二
副主幹	菅 晃		

開会 午前10時 0分

○委員長（宮内 保） 皆さん、おはようございます。

大変お忙しい中、ご苦労さまでございます。今日は、外は小雨が降っていて少し寒くて、いよいよ冬本番かなということで、委員の皆さん、そして職員の皆さん、風邪を引かないように、そしてコロナにかからないように十分注意していただきたいと思います。

ただいまの出席委員は7名、委員会は成立いたしました。

それでは、ただいまより文教福祉常任委員会を開会いたします。

なお、松木源太郎議員、飯嶋正利議員、常世田正樹議員より、本委員会を傍聴したい旨の申出があり、これを許可いたしますので、ご了解のほどお願いいたします。

本日、木内議長にご出席いただいておりますので、ご挨拶をよろしくお願いいたします。

○議長（木内欽市） おはようございます。

委員の皆さん、そして副市長をはじめ幹部職員の皆様、大変ご苦労さまでございます。

本日は、付託いたしました5議案について審査をしていただくことになっております。どうぞ慎重なるご審議をお願いいたしまして、簡単でございますが挨拶に代えさせていただきます。

それでは、宮内委員長、よろしくお願いいたします。

○委員長（宮内 保） ありがとうございます。

議案の説明のため、副市長、担当課長及び職員の出席を求めました。

それでは、執行部を代表して飯島副市長よりご挨拶をお願いいたします。

○副市長（飯島 茂） 皆さん、おはようございます。

本日は、文教福祉常任委員会の開催、大変ご苦労さまでございます。

本日の委員会に審査をお願いいたします議案は、全部で5議案でございます。その内訳でございますが、まず予算関係が1議案で、議案第1号、令和4年度旭市一般会計補正予算の議決についてのうち所管事項、条例関係が1議案で、議案第15号、旭市立保育所条例の一部を改正する条例の制定について、契約関係が1議案で、議案第18号、工事請負契約の変更について、和解関係が1議案で、議案第19号、和解及び損害賠償の額を定めることについて、指定管理者関係が1議案で、議案第20号、指定管理者の指定についてでございます。

執行部といたしましては、委員の皆様方からの質疑に対しまして簡潔明瞭に答弁するよう努

めてまいりますので、何とぞ全議案可決くださいますようお願い申し上げます、ご挨拶といたします。よろしくお願いいたします。

○委員長（宮内 保） ありがとうございます。

議案の説明、質疑

○委員長（宮内 保） ただいまから本委員会に付託されました議案の審査を行います。

去る 12 月 5 日の本会議におきまして本委員会に付託されました議案は、議案第 1 号、令和 4 年度旭市一般会計補正予算の議決についてのうち本委員会所管事項について、議案第 15 号、旭市立保育所条例の一部を改正する条例の制定について、議案第 18 号、工事請負契約の変更について、議案第 19 号、和解及び損害賠償の額を定めることについて、議案第 20 号、指定管理者の指定についての 5 議案であります。

初めに、議案第 1 号中の所管事項について、補足説明がありましたらお願いいたします。

説明、質疑については着座で結構です。

教育総務課長。

○教育総務課長（向後 稔） それでは、議案第 1 号、令和 4 年度旭市一般会計補正予算の議決についてのうち、教育総務課所管の事項について補足説明を申し上げます。

恐れ入りますが、補正予算書をお願いいたします。

補正予算書の 9 ページをお願いいたします。

9 ページ、上段、12 款分担金及び負担金の説明欄 1、学校給食費負担金、補正額 609 万 4,000 円の減額は、県の制度に合わせ、現行の第三子無料化の対象範囲を拡充することにより、給食費無料化の対象者が増加するためでございます。

続きまして、同じページの中段、中ほどになりますが、15 款県支出金、説明欄 1、千葉県公立学校給食費無償化支援事業費補助金、補正額 416 万円の増額は、第三子無料化による県補助金です。補助率につきましては、第三子無料化対象者給食費に対しまして 2 分の 1 となり、今年度は令和 5 年 1 月から 3 月分までの給食費無料化分が補助対象となります。

これに関連しまして、お手元に資料のほうをお配りしてございます。右の上に、議案第 1 号教育総務課と書いてある資料でございます。

資料1、第三子以降無料化の概要という資料をご覧になっていただきたいと思います。

こちらのほうに、現行制度と拡充後制度の変更点を表にまとめてございます。表の上の段、無料化の条件ですが、こちらの②番をご覧ください。左の欄、現行制度では、市内小・中学校に3人以上子が在籍し、その3人目以降が無料化の対象となっておりましたが、右の欄、拡充後制度では、保護者が扶養している子は全て無料化条件の子として数えることができますので、その3人目以降が無料となるというものでございます。

次の段、対象者の人数ですが、現行制度では合計195人が対象となっておりましたが、拡充後制度では、合計659人が対象となる見込みでございます。

次の段、無料化の対象額でございますが、現行制度では本年4月から1年間で合計約900万5,040円でございますが、拡充後制度では、現在の無料化対象者に1月から3月までの対象となる3か月分の給食費が加算されますので、下から3段目、合計で1,509万8,280円となる見込みでございます。

次の段の県補助金ですが、現行制度では補助金はありませんでしたが、拡充後制度では、無料となる現行制度の対象者及び拡充後対象者の3か月分の給食費の2分の1、416万円が補助金となり、本年度交付される見込みでございます。

次に資料の2枚目をご覧になっていただきたいと思います。

こちらは、現行制度と制度拡充後の無料化対象者の参考例を表にしたものでございます。無料化制度において子としてカウントされる子をグレーの網掛けで表示してございます。

上の段の表になりますが、現行制度ですと、対象者が市内小・中学校に在籍する児童・生徒がカウントの対象となりますので、この表で見ると、例の5のみが3人以上市内小中学校に在籍するというので第三子が無料化の対象となります。

これに対しまして、下段の拡充後制度では、扶養されていれば子としてカウントされるため、無料化の対象者が大きく増えることとなります。この表では例4を除いて全て無料化の対象となります。例1の第三子、第四子、例2の第四子、例3の第四子、あと例5、例6それぞれ第三子も無料化の対象となるというような表になってございます。

以上で、議案第1号の教育総務課所管の補足説明を終わります。

○委員長（宮内 保） 担当課の説明は終わりました。

議案第1号について質疑がありましたらお願いいたします。

戸村委員。

○委員（戸村ひとみ） 本会議の議案質疑もさせていただいたんですけれども、第一学校給食セ

ンター運営費と第二学校給食センター運営費で、賄い材料費が随分値上がりしたといひましようか、そこの補填になる計算だと思ひうんですけど、SDGsの中でもうたわれていまひすし、あと最近、農業新聞でも見たんですけど、フードロスの関係で、学校給食のほうもどのような対策をいまひしているのかということをお伺ひしたいんです。賄い費との兼ね合ひというんでしようか、相当量出ているのかどうか、その辺は検証しながら、賄い費の増額というのも考えなきゃいけないことじゃないかと私と思ひうんですけども、割合でも金額でも、金額に換算できればですけども、教えてください。

○委員長（宮内 保） 戸村委員の質疑に対し答弁を求めます。

教育総務課長。

○教育総務課長（向後 稔） ただいま戸村議員のほうからのご質疑で、賄い材料費が今回増額しているわけですが、それに関連して、フードロスで給食残渣の量ということかと思ひますが、すみません、ただいま手元に資料がございまひせん。

ただ、給食残渣は確かにございまひす。それについて、できるだけ食べ残しのないように、あるいは牛乳も飲まないでそのまま捨てられてしまうというようにいろいろな問題がございまひす。そういったものを踏まえまして、今給食の時間は、まだ黙食になっているんです。今後向かい合って食べられるようにとか、いろいろ今後進んでいくと思ひうんですけど、その際に、今現在、給食センターのほうで動画をつくって、給食についていろいろ解説した動画とかを流しているんですけども、そういった中でもSDGsとか、食べ残しがないようにとか、そういったものを進めていきたいと思ひえておひます。

以上です。

○委員長（宮内 保） 戸村委員。

○委員（戸村ひとみ） ぜひ私、一度、それこそ給食の状況とか見せていただきたいなど。前にいたところでは、学校の給食の時間に視察をさせていただいて、あまりにも残しているものが多くて、特に頭がついている魚はほとんど誰も食べてなくて、ただそれなのに出し続けなきゃいけないのかなというふうな疑問も持ちまして、好き嫌いをなくすというのは物すごく大事なことだと思ひうんです。

ただ、先ほども牛乳の例もありましたけれども、親御さんが牛乳を飲ませないというふうなポリシーを持ってらっしゃる方とかがいらっしゃるし、あとアレルギーの問題もありますし、そういったところをちゃんと分析させていただいて、いつもいっぱい残ってくるものとか、そういうものを材料としてまた使い続けるとか、そういうことを見直していただきたいと思ひ

ます。この増額分は、説明では単純に1.1を掛けて出した金額だということだったんですけれども、材料費が本当に全体的に値上がりしているわけですから、ここで1回、きちんと見直しをしていただきたいと思います。市民の税金から本当にもったいないことを起こしてはいけませんので、お願いいたします。

○委員長（宮内 保） 戸村委員の質疑に対し答弁を求めます。

教育総務課長。

○教育総務課長（向後 稔） ただいま戸村委員からご指摘があったように、残渣の状況の分析はかなり必要だと思います。今後、それについても検討していきたいと考えております。

給食につきましては、子どもたちができるだけ楽しく食べてもらうように、今、物語給食とか、千産千消デーとか、鉄人給食とか、いろいろ工夫してやっているところですので、ご理解いただきたいと思います。

以上です。

○委員長（宮内 保） ほかに質疑はありませんか。

崎山委員。

○委員（崎山華英） 今、牛乳の話が出たと思うんですけれども、他の自治体だと、牛乳を飲みたくない児童がいた場合は出さないというところもあったりとか、希望制だったりするところも聞いているんですけれども、旭市だと、例えばアレルギーとかだったら出さないということはあるかもしれないんですけれども、家庭の方針とか、アレルギーではなくても、おなか合わない子に出さないという希望制を取っていたりとかはしないんですか。

○委員長（宮内 保） 崎山委員の質疑に対し答弁を求めます。

教育総務課長。

○教育総務課長（向後 稔） 今現在、旭市では希望制は取っておりません。

ただ、そういった自治体があるということであれば、その状況も研究したいと思います。確かに、全然飲まないで捨てられるのはもったいないものですので、そういった希望制を取れば、ただ給食費のお金をもらっているということもあるので、差をつけるというのはできない部分もあると思います。今後、研究していきたいと思います。

○委員長（宮内 保） ほかに質疑はありませんか。

（発言する人なし）

○委員長（宮内 保） 特にないようですので、議案第1号の質疑を終わります。

続いて、議案第15号について補足説明がありましたらよろしくお願いいたします。

子育て支援課長。

○子育て支援課長（多田英子） 議案第 15 号、旭市立保育所条例の一部を改正する条例の制定について補足説明を申し上げます。

令和 4 年 11 月 30 日提出、子育て支援課、干潟保育所を民営化した場合の経費比較の資料をお願いいたします。

令和 4 年 11 月 21 日に実施いたしました旭市議会第 2 回臨時会全員協議会で説明させていただきました内容の主な修正箇所を中心にご説明させていただきます。

①の指定管理者制度の場合（現状）では、歳出の欄、施設の維持管理等を担当する市職員の人件費と、その下の負担金、千葉県保育協議会他を追加いたしました。公立保育所の施設の維持管理等を担当する市職員が干潟保育所の修繕等もほかの保育所同様に現場に出向き対応しており、業者選定や契約、支払い事務まで行うことから、人件費相当分として 93 万円。それと、公立保育所であることから、負担している負担金や建物の保険等の 7 万 7,000 円を今回計上させていただきました。

理由としましては、指定管理者制度により運営を民営化したことで、保育士の人件費等については既に旭鈴木学園が支払っており、市は負担していなかったことから、当初の試算では、人件費以外の補助金等で試算しておりました。

しかし、建物等の維持管理業務等は市が担っていることから、市職員の負担分についても新たに人件費相当分として計上したものです。これにより、施設の運営に対する市の負担については、表の右の差額欄の下段の欄になりますが、民営化により 37 万 3,000 円少なくなる見込みでございます。

また、施設の改築に対する旭市の負担につきましては、全協でご説明した試算と同様で変更はございません。

干潟保育所は建設から 18 年が経過しておりまして、今後、老朽化により施設を改築する場合の概算費用を試算した場合なんです。現状では国の補助金はありませんので、民営化すると、国補助金 2 分の 1 や事業主負担 4 分の 1 により、市の負担は 3 になりますが、3 の一番右側、差額の下段になります。1 億 7,540 万円少なくなる見込みでございます。

建て替え以外にも大規模な改修も同様でございます。屋根を改修する場合、例えば、仮に 1,000 万円かかるとしますと、今の公立保育所のままですと 1,000 万円の全額を市が負担いたします。完全民営化いたしますと、1,000 万円のうち 2 分の 1 の 500 万円は国の補助金で、4 分の 1 の 250 万円は事業主負担、残り 4 分の 1 の 250 万円が市の負担となることから、市の負

担は大きく減ることになります。

次に2ページ、干潟保育所の民営化についての1、民営化に関する検討状況をご覧ください。

市では、平成28年度に旭市公共施設等総合管理計画が策定され、老朽化により増大する施設の維持管理等に対応するため、現在、おおむね30年間で施設総量の20%以上の縮減を目指しております。

この旭市公共施設等総合管理計画の策定を受けて、令和3年7月から12月に有識者や保護者代表等の委員から意見を聴取し、旭市立保育所再編計画（案）を策定いたしました。策定に当たっては、保育の質の向上や将来的な経費削減が見込まれることから、保育所の民営化についても検討してきたところです。

その下の令和4年2月1日です。旭市議会第1回臨時会全員協議会にて旭市立保育所再編計画（案）の内容をご説明させていただき、その中で、干潟保育所の民営化を予定していること、民営化の相手方は旭鈴木学園である旨をご説明させていただきました。

10月13日には、現在、干潟保育所を利用している保護者に対し民営化の経緯や影響についてご説明し、説明会では反対意見等はありませんでした。

11月21日、第2回臨時会全員協議会においては、干潟保育所民営化の経緯や民営化による影響、民営化した場合の経費比較についてご説明させていただきました。

その下の2になります。干潟保育所の利用児童数の推移をご覧ください。

利用児童数の推移について、ご説明させていただきます。平成22年度から令和2年度までの10年間の実績では、在園児童が100名から28名増加いたしまして128名となっております。直近の令和4年度では、1名の減となっているところです。

令和7年度以降の児童数は、国立社会保障人口問題研究所、社人研を基に推計しております。令和2年度の児童数に、旭市立保育所再編計画7ページで見込んだ人数に基づく増減率を乗じて推計しております。令和17年度以降、利用定員を下回る推計となっておりますが、干潟地区は、現在、宅地造成が進んでいることなど、地域性につきましては推計には含んでおりませんので、推計以上に児童数が増加する可能性も考えられるところです。

次に、参考の旭鈴木学園による民営化後の事業方針等をご覧ください。

1つ目の丸になります。安全管理体制を充実させ、児童の事故を防止するため、低年齢児の午睡チェックシステムや職員の勤務管理や指導計画作成を行うシステム等を導入し、施設のICT化を推進する。民間保育所となり、広報的な部分も必要になることから、ホームページ等の内容をより充実させ、園の保育方針や行事等について積極的に情報発信を行う。園舎

や園庭環境の充実を図るため、子どもたちが利用する保育室や遊具の修繕や整備を進める。民間の施設となり、各保育事業執行に係る意思決定が公立の施設よりも迅速にできるようになるというものでございます。

以上で、議案第 15 号の補足説明を終わります。

○委員長（宮内 保） 担当課の説明は終わりました。

議案第 15 号について質疑がありましたらお願いいたします。

崎山委員。

○委員（崎山華英） 干潟保育所の民営化というのは、多分、旭市で初めての事例ということですよ。なので、今後の民営化の基準をつくるような、すごく大事な事案だと思っているんですけども、民営化する上での基準がきちんと定まっていなくて感じていて、ほかの自治体とかはどうかと調べたんですけども、民営化のガイドラインだとか、どういう園を民営化する園として選出するかというのをきちんと定めてホームページにも載せているんですけども、そういうのが旭市は全くないんですけども、市として、どういうふうを選定基準を定めているのかお尋ねしたいです。

○委員長（宮内 保） 崎山委員の質疑に対し答弁を求めます。

子育て支援課長。

○子育て支援課長（多田英子） 現在、市のほうでは、建物が比較的新しいということ、今後、継続して事業を実施できること、園の評価、そういうものが保護者等から高いことなどを理由とさせていただいております。

○委員長（宮内 保） 崎山委員。

○委員（崎山華英） 分かりました。できれば、民営化のガイドラインみたいなのを、今後、飯岡保育所も民営化されるということで、今回、干潟保育所の場合は、10 年以上、指定管理をされていたという実績があって、十分保護者の方にもなじみのある園ということで民営化になると思うんですけども、今後、飯岡保育所が指定管理から民営化になる上で、ただ指定管理がされていたから民営化はこの会社をお願いしますではなくて、ちゃんとガイドラインを定めて、指定管理する段階からきちんと民営化する上で、こちら判断する上のきちんとした基準をつくってほしいと思います。

保護者の説明が 10 月にされたということなんですけれども、きちんとデメリット、メリットを示してくれたのかということのをもう一度確認したくて、以前渡された民営化による影響の中で、民営化により変わるということのをこちらに書いてくださっているんですけども、

運営を行う団体が民間団体になり、私立保育所になりますと最初書いてあるんですけども、私立保育所になったらどういふことが変わるのかというのがきちんと書かれていないと思うんです。例えば事故が起きたときとかに、市ではなくて、私立の民間の会社が運営主体になるわけだから、市は責任負えませんよとか、そういうちゃんとしたデメリットというのをきちんと保護者に説明したのかというのを聞きたいです。

○委員長（宮内 保） 崎山委員の質疑に対し答弁を求めます。

子育て支援課長。

○子育て支援課長（多田英子） 前回資料で委員の皆様にお示した内容と同じ内容を保育所の保護者の方にご説明しております。

その中で、事故があったときの内容というところは特にお示しておりませんが、事故があった場合は、私立の保育所のほうでも、こちらでは報告等はいただくことはございますけれども、実際的な事故の処理、そういうものに関しては私立のほうで実施していただいております。その辺の保護者の説明があったかということであると、事故の関係に関しましてはご説明しておりません。

○委員長（宮内 保） 崎山委員。

○委員（崎山華英） きちんとデメリットも提示した上で、民営化にすると、こんなにいいことがあるよというのはいくらも提示してくださっているんですけども、こういったリスクとかもあるよというのをきちんと提示してくれないと、こちら判断がしづらいなというのは思っています。

民営化をする最大の目的というのは何なのかというところで、運営する経費とかを比較すると、そんなに変わらないということと、何より建設とか改築があったときに、かなり財政的に市で負担することが少ないということが分かったんですけども、民営化をする最大の目的というのはいくらまで建設費用の負担が少なくなるということで考えても大丈夫ですか。

○委員長（宮内 保） 崎山委員の質疑に対し答弁を求めます。

子育て支援課長。

○子育て支援課長（多田英子） 委員おっしゃるように、施設の大規模改修等の実施につきましては、経費が削減できるということはこれまでもご説明してきたところです。

そのほかにも保育の充実ということがありまして、事業方針でも先ほどご説明いたしましたけれども、民営化することにより自由に先進的なものを取り入れることができるということで、ICT化であったり、インターネットの整備であったり、そのあたりでかなり保育が充

実して実施できると考えております。

○委員長（宮内 保） 崎山委員。

○委員（崎山華英） ありがとうございます。保育の質も充実して、建築費も負担が減るということ、どんどん民営化したほうがいいという考えになってくると思うんですけれども、あえて公立の保育所を残す理由とか、公立保育所の役割というのはどのように考えていますか。

○委員長（宮内 保） 崎山委員の質疑に対し答弁を求めます。

子育て支援課長。

○子育て支援課長（多田英子） 公立保育所は公立保育所でよいところがあると思っています。

公立保育所は、例えば、気になる子や配慮が必要な子、そういう子が割と今、保育所のほうに多いんですけれども、市の保健師と連携しながら、保護者も含めて支援しやすい環境が整っていると考えております。

また、公立保育所は13か所ございまして、事業といたしましては、平等な事業を実施してサービスを提供することが可能であると考えております。

もう1つございまして、調査をしていないのではっきりとしたところは申し上げられないんですが、比較的、公立保育所は経験豊富なベテラン保育士が多いことから、保護者の相談等にも柔軟に対応できていると考えております。

以上です。

○委員長（宮内 保） 崎山委員。

○委員（崎山華英） ありがとうございます。そういったことを、多分、入園時に保護者の方がきちんと判断するというのが、特に1人目のお子さんだと難しいと思うんです。なので、民間のよさはこういうところだとか、公立のよさはこういうところだとか、こういうところにケアを重点的に置いてくれるというのをきちんと整理して、保護者のほうにちゃんと提示してほしいと思うんです。その辺をよろしくお願ひしたいと思います。

以上です。

○委員長（宮内 保） 崎山委員の質疑に対し答弁を求めます。

子育て支援課長。

○子育て支援課長（多田英子） 保育所の保育の必要性の認定と教育保育施設のご案内というようなものを市のほうでは出しておりまして、その中で、各保育所の特徴を記載させていただいております。

ただ、私立がこんなにいいですよ、公立がこんなにいいですよというのを具体的に比較する

ような内容は記載できないと思っております。

○委員長（宮内 保） 崎山委員。

○委員（崎山華英） それはなぜですか。

○委員長（宮内 保） 子育て支援課長。

○子育て支援課長（多田英子） すみません、比較というふうな言い方をさせていただいたんですけれども、個々に私立の保育園ごとに特徴とかを記載させていただくのは構わないんですが、例えば公立は私立よりこんなにいい、私立は公立よりこんなにいいという言い方は、市のほうで提示する資料としては難しいと思います。

○委員長（宮内 保） 崎山委員。

○委員（崎山華英） 何かぼんやりしたような、はっきりしたご答弁ではなかったような気もするんですけれども、分かりました。

今、障害児のお子さんとか、配慮が必要なお子さんへの対応という話が出たんですけれども、民間でも、医療的ケア児の対応をされている園もあれば、公立で対応されているところもあるし、その辺はどのような違いがあるのか分からなかったんですけれども、分かりました。すみません、長くなってしまったので、ほかの方に質問をお願いしたいと思います。

○委員長（宮内 保） 崎山委員、答弁はいいですか。

○委員（崎山華英） はい。

○委員長（宮内 保） ほかに質疑はありませんか。

片桐委員。

○委員（片桐文夫） 今回の干潟保育所の民営化につきましては、今、崎山委員のほうからもいろいろ出たんですけれども、まだ保護者の説明会とかは、この先も行うんですね。そういった中で、崎山委員からのお話にあったように、メリットなりデメリット等をもう一度認識してもらおうというのもいいのかなと思います。

また、公立保育所については、来年度、保育園の園児を募集する際に、そういった項目というか、募集要項の中にメリットとかそういったことを書くのもいいと思いますので、よろしくお願ひしたいと思います。

○委員長（宮内 保） 片桐委員の質疑に対し答弁を求めます。

子育て支援課長。

○子育て支援課長（多田英子） 保護者会は 10 月に開催いたしまして、今のところ、次の開催というのは考えていないところです。

募集の際に、メリット、デメリットというお話なんですが、そちらも協議、検討させていただきたいと思っております。

○委員長（宮内 保） ほかに質疑はありませんか。

戸村委員。

○委員（戸村ひとみ） 本会議の議案質疑でもさせていただいたんですけども、物すごく大切なことなので細かく聞きたいと思います。

今回、条例案で上程された時期が、私は納得がいけないといいたいでしょうか、本会議のときも言ったんですけども、資料説明が先に出されたものと最初の全協のときに、ある程度きちんとした説明があって、その後に条例の上程がされるのかなと私は思っていたものですから、あのときにもう1回、きちんとした説明をする場を設けてくださいというようなことを言ったと思うんですけども、それがなされないままに上程されて、その後、新たな資料が出てきて、いや実は忘れていたと。引かなきゃいけないところを引いていなかった。足さなきゃいけないところを足していなかったというのかな、どちらなのかな。なので、実は増になるのではなくて減になるんですという説明がされたわけです。それは、担当課の姿勢なのか、市の全体の姿勢なのかは分からないんですけども、後出しで納得してもらえよう、今までそれでやってきたからこれでいいんだというような感じが、私はどうも感じてしょうがないんです。きちんとした説明もなく、数字をまた、これでどうですかみたいな感じで出してくると。もう既に条例のほうで上程、今回、民営化ということでの条例を変えるので民になりましたと。なので、指定管理からは外しますというのを議案で出されてくるというのが、私は納得がいけないんです。そのところで、やり方自体のことをどのように説明されるのかということを知りたいんです。

○委員長（宮内 保） 戸村委員の質疑に対し答弁を求めます。

子育て支援課長。

○子育て支援課長（多田英子） 初めに、適切な資料を最初にお出しできなかったことをおわび申し上げます。申し訳ございませんでした。

理由といたしましては、先ほどと同様となります。

○委員長（宮内 保） 戸村委員。

○委員（戸村ひとみ） その理由は聞きました。計上を忘れていたから、本当はこの金額なんです。なのでご理解くださいというふうに議会に出してくる、この姿勢がどうなのかということを知っているんです、副市長。これで納得してくださいというのはできないと思います。

それでもう既に、議案として 12 月議会で条例から外すんですというものを上程されているというのが、こういうやり方で議会に出して通るものなんですか。私はちょっと納得いかないんです。

この資料は、物すごい大事なものだと思うんです。市民の血税を市がお預かりして、それは本当にきちんと正しく還元しなきゃいけないんですよ、市民の皆さんにね。それが、あれは計算し間違えていたんですよと言って、まだ議会に出す前ならいいですよ。議員というのは、血税が本当に正しく公平に使われているかどうかというのをチェックしなきゃいけない立場なんですから、そこの場に出してくるのに、いやいや、前の資料は間違っていて、本当はこれが正しいんです。なので、これでご理解ください。条例もこの 12 月に変えちゃいますからというやり方というのがどうなのかと、私は、物すごい旭市の姿勢の表れだと思うんですけれども、お願いします。

○委員長（宮内 保） 戸村委員の質疑に対し答弁を求めます。

副市長。

○副市長（飯島 茂） 私のほうから回答させていただきます。

私は前も説明させていただきましたが、まず、2のほうにある施設の運営に係る市の負担という中で、これは、あくまでも通常の運営費について概算的な数字を示しました。それはほとんど歳入歳出は移行しても変わりませんよと、そういった意味で執行部のほうは出しました。

大きな部分の予算の関係では、3のほうの市の負担のほうで、建て替えがある場合に1億7,000万円も大きくなりますからと、その説明をすれば足りるものだというようなことでこの資料を出したところでございます。

そういった説明をした中で、とにかく通常の運営費のほうも、要は完全民営化した場合に、負担が増えるような資料では理解できないだろうということで、追加したのは、実際、子育て支援課内にいる職員2名の人件費、当然、これは干潟保育所だけではなく、他の13保育所にも全部関わっているわけですが、それを13分の1で割った数字を入れてある。あと、具体的に細かな数字ですけれども、千葉県保育協議会の負担金7万7,000円もピンポイントでそこにかかっているから入れてある。この数字が全てかと言いますと、事務費といいますか、例えば子育て支援課には車もあるわけです。現場に行っているいろいろ確認して、ガソリン代もかかるわけです。干潟保育所に対してパソコンも使っているわけです。事務費もかかっているわけです。そういった細かなものは計上していない。これは先ほど言いましたように、後

から何かあえて費用を見つけて入れたということではなくて、通常のトータル的といいますか概要、そういった部分で示したということだけです。これが本当に全てかと言えば、今言いましたように、ほかの経費も細かいものはいろいろかかっていますので、それを本当に 13 分の 1 で計上したからといって、それがどれだけ本当に細かな数字として正しいかどうか分かりませんので、それは入れてありません。あくまでも、ほとんど通常の運営費のほうは増えることはありませんよというような書類で提出しておりますので、よろしくお願いします。

○委員長（宮内 保） 戸村委員。

○委員（戸村ひとみ） なので副市長、あのとき、私はもう 1 回きちんとした説明をしてもらわないと納得できないと言ったはずなんです。副市長も同じ答弁ですよ、課長と。結局、細かいところも出してみたら、市の負担は減るんだよと。それがまさに後出しということではないですか。

そうしたら、逆の考え方もできるんです。またもう少し精査してみたら、市の負担が増えるものが出てくる可能性もあるわけですよ、今の答弁を聞く限りではね。きちんとした精査をしないで出してきたものですから、そして、ほかのこと全てがそういうことで計算されているのかという物すごい疑念を抱くわけですよ。細かいところまで計算してみたらこういうことだったんですと。何でそれを最初に出せないのかということを行っているわけです。議会というところに出してくるのに、いやいや細かいことをやっていなかったの、本当はこれなんですよみたいな、そういう出し方がどうなのかということを行っているんです。もう既に、条例の中で民にするから、そこから外すというようなものを、今回 12 月で上げていっちゃるという、その姿勢。後出しじゃんけんをして説明をしても納得してもらえらるだろうと、そういう……。

○委員長（宮内 保） 戸村委員、私も今感じたことなんですけれども、一応、今は 15 号の議案に対して審議しているんです。資料の出し方だとか、そういうあれじゃないんです。ですから、議案の中身のことを質疑してもらいたいと思います。

○委員（戸村ひとみ） 実際に市の持ち出しが減になるという資料の中での説明をお願いしたいんですけれども、先ほど、課長から旭鈴木学園による民営化後の事業方針等のところで、民営化することによって、これだけ保育事業自体もよくなるというような説明があったんですけれども、ここにも書いてあります。

確かに、今現在も保護者の方の評価が非常に高く、事業自体を頑張ってもらっちゃるというのは私も聞いていますので、それはそうなんだろうと思います。私も民営で 40 年もやりまし

た。どこからの補助金も一切なくやってまいりましたので、この保育事業というものの大変さというのが非常によく分かっています。なので余計、保育所側のこととかも考えると、本当に指定管理から外れて民になることが、保護者の方だけではなくて、市民の方皆さんにとっていいことなのか。なぜかという、今は保護者の方ではなくても、今度、そこを利用される方も出てくる可能性もありますし、広く市民の方全員にとっていいことかどうかというのも、あと、市民が課長がおっしゃったような建て替えのときの経費を払わなきゃいけないこと、それも不利益を被るようなことにならないようにとか、そういうことで、両方にとって、保育所側と市民側との両方が本当にいいというところのすり合わせというのをきちんと細かく精査していかないといけないと思うんです。

先ほど、崎山議員のほうからございましたけれども、民営化の基準が建物が比較的新しい、継続して事業ができること、保護者の評価がいいこと、これでスパンと民営化というのを、こういったその資料も変わってきたりとかするわけです。

私は、保育所側に立ったときに、ここに書いてある低年齢児の午睡チェックシステムや職員が保育日誌を書いたりとかするような時間等が節約できるようなシステムを導入したりとか、ホームページをきちんとつくって、やはり、民になると、ホームページで自分のところがどんなふうな保育をしているかというのを発信しないと、親御さんに選んでいただけないというのもあるので当然のことなんです。それとか、園舎や園庭環境の充実を図るため遊具とかの整備を進めるとか、こうなると、経営者サイドから立つと物すごい持ち出しになるんです。やっていたから分かるんです。これは、本当にお金かかることなんです。だから、ここが旭鈴木学園による民営化後の事業方針の中で、これだけのことをうたわれているということは、すごくお金がかかるんだろうというところを考慮してもなお、今まで指定管理で守られていた部分がなくなって民にされるメリットというのが、果たして旭鈴木学園にあるのかどうかというのを非常に考えるわけです。

そうしたときに、松木議員の質疑でもあったように……。

○委員長（宮内 保） 戸村委員、よく内容を整理して、簡潔に質疑をお願いいたします。

○委員（戸村ひとみ） 旭鈴木学園のほうのメリットとして、ここの事業方針にお金がかかりかかると思うんですけれども、これはどのように考えていらっしゃるのか。これがメリットになるのかどうか。そこををお願いします。

○委員長（宮内 保） 議案審査の途中ではありますが、11時まで休憩いたします。

休憩 午前10時51分

再開 午前11時 0分

○委員長（宮内 保） 休憩前に引き続き会議を開きます。

引き続き、戸村ひとみ委員の質疑に対し答弁を求めます。

子育て支援課長。

○子育て支援課長（多田英子） 民営化した場合のメリットということなんですが、まず、自由な改修であったり、発想であったり、先進的なものをどんどん進めることができるというのがまず1つあるかと思います。

それと、先ほどの低年齢児の午睡チェックシステムですとか、保育室の改修というものの整備なんですけれども、こちらは国のほうの補助金の対象となりまして、ICTの補助金もございます。国が2分の1、市が4分の1、事業者が4分の1負担することになります。

旭鈴木学園がICTの補助金を受ける場合、市のほうから国と市の分を合わせて、かかった経費の4分の3を支出するような形となります。

以上です。

○委員長（宮内 保） 戸村委員。

○委員（戸村ひとみ） 旭鈴木学園側にとってのメリットということで聞いたんですけども、つまり、民にすることでメリットがそんなにないのに、何で民にしなきゃいけないのかというのを私は考えたもので、低年齢児の午睡チェックシステムというのは、これは以前から国のほうが補助金を出して、これを進めるようにとやっていることだと思うんです。

あとは、ICT化とかも、果たして指定管理の状態ではできないことなのかどうか。それを伺ってもいいですか。市のほうとしては、こういうのはやらないことですか。

○委員長（宮内 保） 戸村委員の質疑に対し答弁を求めます。

子育て支援課長。

○子育て支援課長（多田英子） 公立保育所もそうなんですけれども、ネット環境の整備等も、どこでもネットを使える状況というのが公立のほうでも整備されておられません。そういうものも、今後、民営化した場合は、先ほども申し上げましたが、補助金がつく関係ですぐに採用することができることもメリットかと考えております。

○委員長（宮内 保） 戸村委員。

○委員（戸村ひとみ） 私が判断するに、学園側にとって、指定管理から外れることがメリットなのかというふうには、どう見ても思えないので今まで質疑しているんですけども、となると、メリットとして考えられるのは、建物の底地を無償貸与してもらえとか、あと建物が無償でもらえるという形になるというところが、唯一、メリットとして旭鈴木学園側から考えるとそうなのかなというのもあるんですけども、そうになると、いよいよやはり、きちんと精査していかないと、市内全域でストップ少子化大作戦をやっている旭市で、同じ子どもを預かる事業をやっている人たちの中で不公平が出てくるのが、私は一番いけないと思うんです。そういう観点から、今、完全民でやっていらっしゃる保育園というのが市内にどれだけあるのかお伺いしたいと思います。

○委員長（宮内 保） 戸村委員の質疑に対し答弁を求めます。

子育て支援課長。

○子育て支援課長（多田英子） 保育所で申し上げますと、私立保育所は4か所となっております。

○委員長（宮内 保） 戸村委員。

○委員（戸村ひとみ） 完全民ですか。いつから保育園を運営されているのかも教えてください。名前と、すみません。

○委員長（宮内 保） 戸村委員の質疑に対し答弁を求めます。

子育て支援課長。

○子育て支援課長（多田英子） 5か所、私立の保育園を運営しております。サンライズベビーホーム、おうめい保育園、つるまき保育園、ひかり保育園、干潟町中央保育園です。

認可日でよろしいでしょうか。サンライズベビーホームが平成元年4月1日、おうめい保育園が昭和53年4月1日、つるまき保育園が昭和54年4月1日、ひかり保育園が昭和25年7月12日、干潟町中央保育園が昭和41年4月1日となっております。

○委員長（宮内 保） 戸村委員。

○委員（戸村ひとみ） 昭和25年からやっていらっしゃるところがあるんですね。私は、旭市にそこまでのところがあるということを知らなかったものですから、昭和41年の方もいらっしゃるし、それだけ旭市の保育事業に関してずっと頑張ってきていただいた民があるというのにびっくりしたんですけども、そんな中で、やはり、私たちがきちんと考えなきゃいけないのは、そういった大変な事業をやったださっている方々の公平性というものを、市がお願いしている部分での負担を、私は皆さん公平に負担をしてくださっているんだと思うんで

すけれども、そうすると、今度は逆に、市のほうの対応というのもきちんと公平にしなきゃいけないんだと思うんです。そういった観点から、土地の無償貸与と建物を無償でという今回の指定管理から民になるということで、こういった対応をするということに関して、民の公平性ということを考えて、どうですか。市の公平性というのかな、市の民に対する公平性という観点からお願いします。

○委員長（宮内 保） 戸村委員の質疑に対し答弁を求めます。

子育て支援課長。

○子育て支援課長（多田英子） 土地の無償貸与につきましては以前もご説明させていただきましたが、既にひかり保育園、干潟町中央保育園が土地の無償貸与をさせていただいているところです。今回も、学校法人旭鈴木学園に対しまして同様の無償貸与を考えております。

建物の無償譲渡につきましては、旭市だけではなく、全国的に民営化ということは実施されている状況でございまして、前回の資料でもお示ししましたが、県内でも香取市、八千代市、市川市、インターネットで調べましたのもっとあるかもしれませんが、実際にこのような例もございますので、公平性というところで考えますと、現在、土地の関係にしましても既に実施しているというところで、市の公平性というところで申し上げますと、そこは公平ではないのかなと考えます。

○委員長（宮内 保） 戸村委員。

○委員（戸村ひとみ） 課長のほうから、既に無償貸与したり、無償譲渡したりしているところがあるからというご答弁だったんですけれども、なので、やはり、崎山委員がさっき質疑されたように、先にきちんとしたものを決めておかないと、先例、前例、恒例、慣例によって、なし崩し的に全てのものが決まっていくというような、こういった印象を持ってしまうんです。恐らく、先例、前例、恒例、慣例というのが、物事を新しくいいほうに回していくには一番妨げになるものだと私は思っているんです。

課長のほうから最後に、やはり、公平性というところではどうかというような答弁がございましたが、私もそう思います。昭和 25 年から、あるいは昭和 41 年から、そのほかでも昭和 53 年、54 年、平成元年等、これは認可されたときですので、その前からやっていたらしょうけれども、脈々と旭市の保育事業を担ってくださっている方との公平性を考えたときに、一種の懸念というか、そういうものがあります。副市長、この辺、ご答弁いただけますか。すごい判断材料にしたいんです、私。これから先にどんどん民営化していくに当たって、前にこういうふうになっているから、もうそれがあるんだからしょうがないんだよとい

う考え方で民営化にオーケーを出したくないんです。私がオーケーしなくても、それは進んでいくでしょうけれども、ただやはり、一議員として、市民の血税が本当に公平公正に使われているかどうかというのをチェックする立場として、このところはちゃんと押さえておきたいんです。お願いします。

○委員長（宮内 保） 戸村委員の質疑に対し答弁を求めます。

副市長。

○副市長（飯島 茂） 先ほど、担当課長が崎山委員の質問に対して、ガイドライン等を今後つくってまいりますといったような回答があったと思います。そちらについては、そのように検討させていただきたいと思っております。

○委員長（宮内 保） 戸村委員。

○委員（戸村ひとみ） きちんとしたガイドラインをつくるということは、でも、これはガイドラインの中に入れることじゃないですよ。土地の無償貸与、建物が無償譲渡ということは、ガイドラインに入れることでも何でもないと思います。やはり、条例等できちんとやらなきゃいけないことだと思うんですけども、それが民になるときに、もうこれは決まったことだと決め事をしない限り、また、何であそこがただだったのに、うちはそうじゃないのということになると思います。民になったら、今度は所有権が変わるわけですから、自分で勝手に売り払うこともできるでしょうし、そういった権利が発生してしまいますので、そのところを、やはり、私はきちんと決めておいたほうがいいと思います。お願いします。

○委員長（宮内 保） 戸村委員の質疑に対し答弁を求めます。

子育て支援課長。

○子育て支援課長（多田英子） 戸村委員の勝手に売ってしまうという部分なんですけれども、これから協定書、契約等をするんですけども、その中で、保育事業にのみ使用するという事で協定書のほうに条件づけをしております。例えば、その建物を違うものに用途変更してしまう場合は、市のほうに返還してもらうような条件をつけていく予定です。

土地につきましては貸付けですので、そういうことは一切できませんので、大丈夫かと考えております。

以上です。

○委員長（宮内 保） 戸村委員。

○委員（戸村ひとみ） 保育に使うということでしたら、ほかの保育事業者に売ということも考えられるかなと。それは考えられるということだけで、あれなんですけれども、要するに、

私が言いたいのは、先例として、前からこういうふうになっているから無償で全部これからやるのかどうか。そうしたときに、ほかの長年脈々と保育事業を担ってくださっている方との公平性はというふうに担保できるのかということのを伺いたかっただけなんですよ、副市長。

○委員長（宮内 保） 戸村委員の質疑に対し答弁を求めます。

副市長。

○副市長（飯島 茂） 土地のほうについては、引き続き保育事業をその地域で担っていただくということで、行政の必要性もありますから、無償で貸し付けるといってごさいます。

今現在、民でやっている事業者の方は、税法上の関係であれば非課税になっているところでごさいます。建物につきましては、何度も申し上げますが、必ずやってくるであろう、いつか建て替えということが来ます。そのときに市で持っていれば、1億7,000万円も市の負担が増えると。例えば10年後であれば、1年当たり1,700万円も市の負担が増えているんです。例えば20年後であれば850万円とか、市が持っていればかかると。その間には、先ほど担当課長が説明しておりましたが、当然、維持補修というの、今18年経過で、10年ぐらいすれば相当大きな費用もかかるだろうというような中で、現在、旭鈴木学園と担当課のほうでいろいろ協議しているようですが、先ほど、旭鈴木学園のほうのメリットといったようなお話もありましたが、そこら辺も含めて、あくまでも公益団体としての旭鈴木学園の保育に対する理念の中で、私どもは今でも受けますということですから、先ほど売り払うとか、そんな話がありましたけれども、そういったことは一切ありませんので、契約のほうでしっかりやってきたいと思います。

以上です。

○委員長（宮内 保） 子育て支援課長。

○子育て支援課長（多田英子） 先ほど、私のほうで戸村委員のご質問で公平ではないという発言をしてしまったんですけれども、干潟保育所は、これまでも長い間実績があり、運営して下さっていたことでもありますので、その辺は公平ではないとは言いきれないと思いますので訂正させていただきます。

○委員長（宮内 保） ほかに質疑はありませんか。

伊場委員。

○委員（伊場哲也） 資料提供いただき、ありがとうございます。そして、条例の一部改正には、ここには添付されていないのですけれども、先ほど話題になっている土地の無償貸付け、そ

して、建物の譲与になるのでしょうか、それとも譲渡、後ほど確認させていただきますが、これも含まれての条例の一部改正ということになるのでしょうか、お願いいたします。

○委員長（宮内 保） 伊場委員の質疑に対し答弁を求めます。

子育て支援課長。

○子育て支援課長（多田英子） 今回の議案につきましては、条例の中から干潟保育所を削除するという一部改正でございます。

無償譲渡、無償貸与につきましては、地方自治法第 237 条第 2 項の中で、普通地方公共団体の財産は条例または議会の議決による場合でなければ、これを交換し、出資の目的として、もしくは支払い手段として使用し、または適正な対価なくして譲渡し、もしくは貸し付けてはならないとなっているところでございます。市では、財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例により、譲与または時価よりも低い価額で譲渡できると規定しております。

本条例の第 3 条、普通財産の譲与または減額譲渡の第 1 項では、普通財産は、次の各号のいずれかに該当するときは、これを譲与し、または時価よりも低い価額で譲渡することができるとなっております。

第 1 号では、国または他の公共団体、その他公共的団体において公用もしくは公共用または公益事業の用に供するため譲渡するときとありまして、保育所を運営する学校法人は、この中のその他公共的団体に該当することから、建物の譲渡に対しまして、議会の議決を必要としないものでございます。

○委員長（宮内 保） 伊場委員。

○委員（伊場哲也） 丁寧な説明をありがとうございました。大事なことは、議会の議決が必要であるということですね。時間が押しちゃって大変申し訳ないです。私も、戸村ひとみ委員と同様のことが考えられましたので、あらかじめ、本委員会に参加するに当たって数十時間の時間をかけました。したがって、大変誠に申し訳ないのですけれども、私の質疑につきましては、私がかけた時間の 10 分の 1 程度の時間をいただきたいと、かように思いますので、あらかじめ了解願いたいと思います。

初めにですけれども、本条例の一部改正に伴って何が問題なのかと。何を私自身は地方議員の 1 人として考えなきゃいけないのかということで、やはり、保育所の完全民営化につきましては、旭市としては、子育て支援課としては、どういう方向を目指すものなのか。

したがって、私は、旭市の総合戦略の全体概要からもう一遍勉強し直しました。ここには、やはり何ととっても、旭市の目指す将来像がしっかりとうたわれているんです。郷土愛から

つなぐ未来、ずっと大好きなまち旭、三郷実現から発展へと。ずっと大好きな旭市で、私も自分の居を構えましたので、旭市を本当に本当にいいところだなと心底念願している。そういう中での質疑、また提言をさせていただきたいというふうに思うんです。しっかりと示されているんですよ、目指す旭市の未来像というのが。こういったことを念頭に置きながら、公立保育所をどうするんだと。今あっちでもこっちでも民営化と言っているけれども、旭市の公立保育所についての民営化はどうするんだということです。これは本腰入れて考えなければいけないというのは、3名の委員から話が出ております。やはり、今後の完全民営化に向けて、今、みんなで一番議論し合うべきところだというふうに私自身考えましたので、このような、本来でしたらここでブルートゥースで飛ばして、あそこにスクリーンがあるので、次年度は事務局長が頑張ってくれると思いますので、私が立ってこんなふうにプレゼンを踏まえて質疑しなくてもいいんですけれども、残念ながら紙ベースでやらせていただきたいと思います。

今回は、話の中にありました旭市公共施設等総合管理計画が今年の6月に配布されております。私も目を通しました。あわせて、旭市の市立保育所再編計画、これも令和4年3月に示されたものです。これを、それこそ今言いましたように総合戦略、そして、6月の管理計画の改訂版、併せて3月の再編計画、当然、皆さんこれを熟読されていますよね。私はこの整合性を確認しながら、本当に熟読するのに何十時間という時間を費やしました。そういう中での質疑を、すみませんけれども、時間がかかりますけれどもお許しください。

肝腎要のものは、再編計画の第9節、施設類型ごとの管理に関する基本的な施策・方針、特に102ページです。ここをよくお読みになっていただければ、今回の保育所の完全民営化について、何を基本に考えなきゃいけないのかといったところが見えてくるんです。保育所の現状及び課題をきちんとまとめられているんです。ですから、この課題解決のために、市役所、市議会議員は頑張らないと、これは市民の皆さんに本当に申し訳ないと、そういうことに相なるわけなんです。

そこで、保育所の再編計画が公表されました。そこには当然、時代の要請、それから、市の公共施設の現状、そして、その現状を受けて市の対策、そして、トップリーダーである米本弥一郎市長の考え、大事なことは、市の公立保育所の現状はどうなっているんだと。現状分析をきちんとし、そして、出た課題に対してきちっと回答することが大事だと思うんです。

そこで、第4回定例会で3名の方々が質疑されました。自分も含めて、質疑の中に、本当にこの条例を改正する、すなわち完全民営化でいいのかということなんです。はしょって、これまでの質疑の中で、市長が欠席されたあの日ですけれども、副市長の答弁がありました。

飯島副市長の答弁は5点、1点目、旭鈴木学園の評価です。3期15年にわたって素晴らしい実績を上げられているということ。そして、法的根拠も示されました。財産の交換、譲渡、無償貸付等に関する条例、3条、4条、先ほど課長が言ったこととダブるようなことになりうかと思えます。そして、3期15年の切替えのタイミング、市債の終了と、これもおっしゃってありました。(4)……。

○委員長(宮内 保) 伊場委員。

○委員(伊場哲也) ちょっとお待ちください。言わせてください。質疑に関係ありますから。土地の無償貸付けは公平に行いたいと。ひかり保育園、干潟町中央保育所を例に回答されました。最後は、建物の無償譲与は前例なし、しかし、他市を参考に旭市の負担を軽減したいんだと。そこで、松木議員が無償貸与、無償譲渡に問題ないかと、これが出てきたことと思うんです。委員長、はしょって先に進めますので、それでは、今の論点は何だということでございます。副市長並びに課長、お考えください。

(1) 私は、論点として4つ、今回の完全民営化について勉強していく中で、これについてはどうなんだろうかということで、財産の無償譲渡の適法性、本当にこれは法的に大丈夫なのかということ。結論は、大丈夫だと思います。法的根拠、財産の交換、譲渡、無償貸付等に関する条例。

ただ、条例3条には、建物の無償譲渡という文言は全然出てこないんです。私が勉強した中では、第3条、建物に関しては、譲与か減額譲渡、この2つの文言しか出てこないんです。しかしながら、以前、21日付でいただいた資料の中には、建物の無償譲渡と書いてある。ですから、これは文言の訂正が必要かと思えます。条例にのっとって記載するとするならば、譲与、減額譲渡になるのではないかと。

2点目、条例4条、土地の無償貸与と。これも21日の説明会のときに配付された資料では、土地の無償貸与と。これも無償貸与という文言は、条例4条の中では使われておりません。使われている言葉は、無償貸付けです。何回か、これまでの本会議の中でも訂正がありましたけれども、無償貸付けという文言と減額貸付け、この文言しか使われていないんです。

あわせて、先ほど課長からありました地方自治法第96条第2節、権限、議決事件です。政令基準にした云々、取得または処分すること。地方自治法第96条、併せて、自治法第237条から238条の5までの規定、すなわち無償譲渡等にする際には適用され、議会の議決が必要だということ。ですから、(1)の財産の無償譲渡、この適法性についてはということ論点の一つ。

2点目は、無償譲渡について、議会の議決が必要ですよという確認です。

3点目、財産の削減効果の明示が必要なのではないかなというふうに思って、今の論点、かかるコストと得られる便益をやはり通常だったら分析すると。同僚とか、私のネットワークでこういったアドバイスもいただきましたので、旭市当局としては、財政削減効果の明示についてはどのようにお考えなのかなと。これは伊場質疑したほうがいいぞというようなことがありましたので、コストベネフィット分析をするのが一般的ではなかろうかと。費用便益分析をなされたのかどうか。ですから、それをぜひしてほしい、いかがでしょうかという質疑に関することです。

それから最後に、これも本会議で言いましたけれども、議決判断するための適切な資料提示を再度いただけないものか、あるいは今後はこういうことのないように十分留意してほしいということです。特に、今回の完全民営化に係っては、過去15年間、指定管理業者ということで、したがって結論的に言いますと、1年目は競争入札ではなかったかというふうに推測するわけですが、1年目、そして、指定管理業務については5年で切れますよね。ですので、5年目の契約書はどのような事業計画が旭鈴木学園のほうであったのか。また、市としては、どのような契約がなされたのか。そういう契約書あるいは協定書の資料の提示、開示を求めます。

まとめます。財産無償譲渡の適法性についてのお考えをお聞かせください。

(2) 無償譲渡についての議会の議決、これについては必要であるということ間違いありませんね。

(3) 財政削減効果の明示を再度お願いしたい。

(4) 議決判断のための適切な資料提示もお願いしたい。

以上、飯島副市長から5点の回答をいただき、それに対して、私が考えたことの質疑を、今の論点ということで4点出させていただきました。いかがでしょうか。

○委員長（宮内 保） まず、伊場委員に申し上げます。議事進行に際しては、委員長の指示に従って質問してください。そして、質疑なんですけれども、簡潔明解に質疑してください。

以上、よろしく申し上げます。

それでは、伊場委員の質疑に対し答弁を求めます。

副市長。

○副市長（飯島 茂） 何点も質問があつて、私のほうで全部回答できないと思いますが、まず1番として、財産譲渡の適法性ということで、まず伊場委員は冒頭、委員もオーケーだとい

うような発言があったかと思えます。とにかく議場でも申し上げましたように、34 条に基づいて問題ないであろうと。そして、そういったことについては、これは昭和 24 年の行政実例、公共的な活動を営むものは全て含まれるようなことで、そういった団体、今回は学校法人旭鈴木学園のほうに譲渡または無償貸付けしても問題ないと、執行部のほうでは考えているところでございます。

議会の議決について、2 点目としてありました。あくまでも、この条例において、それができるということでございますから、議会の議決は必要としないというふうに理解しております。それが公共的団体等に対して、公共用または公共事業の用に供するためと、それに該当しない場合には、議会の議決を経て無償貸付けとか無償譲渡をしますけれども、これは条例でそれはオーケーですということでございますから、議決のほうは必要なしと考えております。

費用に対しての便益のことを言われました。担当課のほうで細かなデータのほうは詰めていないと思えます。先ほど来、お話ししてありますように、通常の運営費のほうでは、そう大きな金額ではないけれども、完全民営化したほうが、通常の運営費のほうも減ってきますと。何度も繰り返しますが、必ず将来来るであろう建て替えというものがあつた場合に、1 億 7,000 万円もの市の負担が増えていると。例えばその建て替えが 10 年後であつた場合、1 年当たりにした場合 1,700 万円の市のほうの負担が大きい。恐らく今 18 年ですから、28 年では建て替えにならないでしょう。例えば 20 年後に建て替えになつた場合、1 億 7,000 万円を 20 で割つた場合には 850 万円ですか、そのような数字が市のほうの負担増になると、そういった象徴的な費用について、この資料のほうでご説明したところでございます。

それから、議決判断するための資料については、伊場委員の質疑の意図が私は分かりません。ちょっとお待ちください。

○委員長（宮内 保） 子育て支援課長。

○子育て支援課長（多田英子） 指定管理の選定結果の公表でございますが、今、資料を持っておりませんので確認させていただきたいと思えます。

○委員長（宮内 保） 伊場委員。

○委員（伊場哲也） 後ほどで結構ですので、資料の提示をよろしくお願いいたします。いかがでしょうか。

○委員長（宮内 保） 伊場委員の質疑に対し答弁を求めます。
子育て支援課長。

○子育て支援課長（多田英子） 開示のほうは今すぐご返事できませんが、確認させていただきまして、開示できるようでしたら開示させていただきます。

○委員長（宮内 保） 伊場委員。

○委員（伊場哲也） 即答は避けるという慎重な対応かと思えますけれども、開示できない理由というのは何かあるのでしょうか。質疑です。

○委員長（宮内 保） 伊場委員の質疑に対し答弁を求めます。
子育て支援課長。

○子育て支援課長（多田英子） 開示できるようでしたら開示させていただきますので、すみません、できない理由というのも今回答できませんで申し訳ありません。

○委員長（宮内 保） 伊場委員。

○委員（伊場哲也） 最初に言ったように、今後にも関わることで非常に大事なことでもありますので、3期15年にわたって行われたということもありますので、1年目、5年目、10年目の手続上の書類の開示請求を求めますので、よろしくご対応のほうをお願いいたします。

○委員長（宮内 保） 伊場委員の質疑に対し答弁を求めます。
子育て支援課長。

○子育て支援課長（多田英子） 開示の請求のほうをお受けいたしたいと思います。

○委員長（宮内 保） 伊場委員。

○委員（伊場哲也） ありがとうございます。

それでは、次の質疑に入らせていただきます。

副市長、いかがでしょうか。干潟保育所を無償で譲渡するということについて質疑をさせていただきます。

平成16年度2月末に建物が建てられて、平成17年度より3年間、市のほうで公立保育所ということで行ってきました。その後、平成20年度から15年にわたって、いわゆる民営化を恐らく想定しての指定管理を入れようということで旭鈴木学園にお世話になってきたんじゃないかと思えますけれども、この建物そのものは34年間使えると。そうすると、市が何億円ぐらいかかったんですか、四、五億円かかったんでしょうか。要は言いたいことは、まだまだ十分使える建物でありますよねということです。今後まだ16年間、耐用年数を考えると使えますよね。

そうしますと、要は非常に新しい状況の中で保育運営をしてきた旭鈴木学園にとってはすごくありがたかったのではないのかというふうに推測するんです。本会議場でも常世田議員が

第三者委員会を務められているというお話の中に、非常に地元貢献をしないと、そんなようなお話もありましたけども、これを無償譲渡するという根拠とか、まだまだ十分これから、それこそ3期15年務めてきた以上、16年もまだまだ使えると。確かに、病児保育をするというようなこと、人的交流も検討されるということを聞いておりますけれども、これについていかがお考えですか。価値のあるものについて、市の財産を無償で譲渡するということについて、お願いします。

○委員長（宮内 保） 伊場委員の質疑に対し答弁を求めます。

副市長。

○副市長（飯島 茂） お答えさせていただきます。

私が議会でも回答したかと思いますが、価値のある今であるからこそ、事業者のほうはお受けしていただけるものです。例えば、耐用年数といいますか使用期間が5年とか、場合によっては10年とか、これは協議の結果になりますけども、すぐ建て替えが見えているといったような状況で、まず受けてくれるものでは絶対にありません。やはり、議会でも発言がありましたが、近隣の市でそのような、これは首長の選挙に絡んででしょうか、建てたばかりの建物を、今現在、旭市が進めようと思っているこの状況と同じように渡したと。それを政治的にいろいろと言われたことが新聞報道等もされておりましたけれども、とにかく、旭市が考えているのは、18年間やってきた。15年間の実績もある。その事業者のほうは、地元の方々、保護者の方々に相当評価をいただいている。そのようなことでありますから、とにかく価値のある今だからこそお受けしていただける。

今回、旭市が飯岡の展望館を県のほうからお受けいたしました。当然として、それを受けるときに、逆に条件として、少しでも傷んでいるところは直してくれなければ受けませんというような条件も出してお受けしたところですが、今回、旭鈴木学園のほうは、今のままでも結構ですよ。先ほど来も話がありますように、もし旭鈴木学園のほうでお受けできれば、病後児保育でしたか、部屋の改修も私どもは積極的にしていきたいんだというような話もあったところで、今、無償で渡すことが、長期的に見たときに旭市のプラスになるという判断で考えております。

以上です。

○委員長（宮内 保） 伊場委員。

○委員（伊場哲也） 副市長、であるならばこそ、慎重的なものも確かに大事だということは分かるんです。旭鈴木学園が非常に貢献して下さったと。それは分かるんです。実際に、本

日午後、お伺いさせていただき、こういった施設の下で幼児教育がなされているのか、将来ある子どもたちは幸せだなといったことを、実際、自分の目で見てこれると。そこで、なるほどなということで、より一層理解を深められるというふうに思うので、であるならばこそ、費用便益分析をしていただき、その結果、データでもってお示しいただきたいと、かように思いますので、副市長、よろしくをお願いします。コストベネフィット分析、横文字を使って大変申し訳ないですけども、コストベネフィットアナリシス、検索していただければすぐ出てくると思います。他の職員の方も知ってらっしゃると思いますので、費用便益分析の結果、やはり、市としても、こういうふうにするには、完全民営化のためには無償譲渡することがいいんだと、客観的なデータでもってお示しいただきたい。

そうしますと、なるほどそうかと、皆さん納得いかれると思うんです。そのことが市民に対してのアカウントビリティにつながると思います。いかがでしょうか、副市長。

○委員長（宮内 保） 伊場委員の質疑に対し答弁を求めます。

副市長。

○副市長（飯島 茂） お答えさせていただきます。

そういった調査ですと、それについても、まず費用が発生します。それから、時間的にも、どれだけの期間か分かりませんがかかってまいります。

そのようなことで、先ほど来、費用対効果といいますか、そういったことについては、担当課のほうでお示しした通常の運営のときの費用と、とにかく必ず将来出るだろうという建て替えの費用、そういったところで費用対効果という、そのようなものは説明しているということで、そこについては、はい分かりましたということではないので、よろしくをお願いします。

○委員長（宮内 保） 伊場委員。

○委員（伊場哲也） ですから副市長、そういう話は聞いていらっしゃる方々皆さん分かるんです。

ところが、お伝えしないと、市民には伝わらないじゃないですか。ですから、市民にも、だから無償譲渡するんだという根拠を示しながら、データを示しながら市民に説明する役割があるのではないですかという質疑なんですけれども、それを精いっぱい説明して理解してもらっているつもりですと言われても、疑義が残るので再質疑ということでさせていただいています。ご理解いただけませんか。市民に説明する必要がありませんかということですか。いかがですか。

○委員長（宮内 保） 伊場委員の質疑に対し答弁を求めます。

飯島副市長。

○副市長（飯島 茂） ですから、何度か申し上げておりますように、本日も再度お配りした経費の比較表、こういったものでしっかり市民の皆様にも説明できればと思っております。

以上です。

○委員長（宮内 保） 伊場委員。

○委員（伊場哲也） 申し訳ないですけども、私も1年生議員ですけども、今まで一生懸命勉強して、でもなおかつ分からないところがある。仕事に奔走されている市民の方は忙しくて、いわゆる市職員が、また市議会議員がどんなことをやっているか分からないといったこともあるんです。ですので、データとして、これこれこういうわけだからと市民が納得いくような形でできませんか。私は、できませんじゃなくて、する必要があるというふうに思うのですけれども、もう一度、二度、三度、すみませんけれども、いかがでしょうか。

○委員長（宮内 保） 伊場委員の質疑に対し答弁を求めます。

飯島副市長。

○副市長（飯島 茂） 先ほどお答えしたとおり、この資料のほうで、市民の皆様にはしっかりと説明、例えばホームページ上でも、こういった資料をお示しして説明責任を果たしてまいりたいと思います。

以上です。

○委員長（宮内 保） 伊場委員。

○委員（伊場哲也） 無償譲渡。私は、これだけ質疑させていただいているので、納得せざるを得ないのかなというふうに思うのですけれども、傍聴されている松木議員は納得しないと思うんですよ、市民の1人ですよ。

副市長、これはいかがですか。低廉価格での減額譲渡、無償譲渡ではなくて、低廉価格で減額してお渡しする。旭鈴木学園は、ただでくれと言っているわけではないでしょう。であるならば、市の財政だって、これから大変です。ですので、低廉価格での減額譲渡をされたらいかがですかと。これについては、副市長、いかがですか。

○委員長（宮内 保） 伊場委員の質疑に対し答弁を求めます。

飯島副市長。

○副市長（飯島 茂） お答えいたします。

無償、その少し手前が低廉価格ということであるでしょうけれども、先ほど来言っております

すように、確かに、今は 18 年経過の建物ですから、評価額はあるんです。けども、それをずっと旭市が持ち続けた結果として、相当大きな、建て替えだけで考えれば 1 億 7,000 万円もの市の負担になるわけです。恐らく、例えば 5 年後、10 年後くらいに大きな改修があれば、もっと市の負担が増えるという中で、無償で今現在、お渡しすることが旭市民のプラスになると考えておりますので、よろしく願いいたします。

○委員長（宮内 保） 伊場委員。

○委員（伊場哲也） 副市長、今、価値あるものをこの時期に旭鈴木学園に無償で譲渡する。要は、分かりやすく簡単な言葉で言えば、ただであげるということですよ。これは、ただではなくて、幾らかでもお金を頂ければ、頂くほうの旭鈴木学園にとっても、おれはただでもらったではなくて、いや、低廉価格で購入させていただきましたと。そのほうが旭鈴木学園も、いや、ちゃんと正式な手続きを経て市から購入したんだよということで、私は個人的に損得のものではないのかなということで、今までの話の流れの中で、ですから、低廉価格での減額譲渡はいかがかなということで質疑させていただいています。

副市長がなんでかんでただでやるんだということであれば、市を運営するナンバー 2 でございますから、そうなのかということです。しかしながら、私は本当かなというふうに、やはり疑義が残るわけです。市民の皆様方は本当に納得するのかなと。安く売ったと、ああそう、これは納得すると思うんです。ただであげたのか、いや、これは異を唱える方が私は相当数いると思う。ですので、低廉価格での減額譲渡にされたほうがいいのかということで、伊場哲也の主となる論点でございました。

最後にもう一度、副市長、回答は同じかと思えますけれども、低廉価格での減額譲渡については意味のないことだとお考えですか、質疑いたします。

○委員長（宮内 保） 伊場委員の質疑に対し答弁を求めます。

飯島副市長。

○副市長（飯島 茂） お答えさせていただきます。

条例第 3 条、これを譲与し、または時価より低い価格で譲渡することができる、そのような条例でございます。現在、市の考えとして、無償譲与を考えております。

伊場委員のお考えはよく分かりました。ただ、それが 100 万円なのか、200 万円なのか、300 万円なのか分かりませんが、例えば議論としては、結局、無償であろうが、低廉な価格という、そこがまた同じような議論になるでしょうけれども、先ほど来言っておりますように、今、これを無償でお渡しすることが旭市の税の使い道として正しいという判断でございます。

以上です。

○委員長（宮内 保） 伊場委員。

○委員（伊場哲也） 本日の質疑、また回答が無駄にならなかったということを、先5年間、10年間見届けながら、市内にあります公立関係の施設を見守っていきたいと。

以上で、私の質疑を終わりにさせていただきます。委員長の話を聞かずに失礼なところがありましたけれども、申し訳ございませんけれども、一生懸命勉強したということでご勘弁いただければと思います。ありがとうございました。

○委員長（宮内 保） ほかに質疑ありませんか。

（発言する人なし）

○委員長（宮内 保） 特にないようですので、議案第15号の質疑を終わります。

議案の審査は途中ですが、ここで昼食のため午後1時まで休憩いたします。

休憩 午前11時56分

再開 午後 1時 0分

○委員長（宮内 保） 休憩前に引き続き会議を開きます。

引き続き議案の審査を行います。

続いて、議案第18号について補足説明がありましたらお願いいたします。

教育総務課長。

○教育総務課長（向後 稔） 議案第18号、工事請負契約の変更につきましては、本会議において補足説明を申し上げたとおりでございます。追加での補足説明はございませんので、よろしくお願いいたします。

○委員長（宮内 保） それでは、議案第18号について質疑がありましたらお願いいたします。
戸村委員。

○委員（戸村ひとみ） 実際に工事に入ってみたら、実はアルミサッシの周りが腐っていたということですね。費用がとてかかるので、設計段階での足場とか、高所作業車とかというのはできないみたいなご答弁だったと思うんですけども、実際に、足場と高所作業車をもし使った場合の費用をお願いします。

この前ご答弁いただいた、1回訂正があったでしょう、実は設計は幾らでしたという金額と

いうのを教えてください。

○委員長（宮内 保） 戸村委員の質疑に対し答弁を求めます。

教育総務課長。

○教育総務課長（向後 稔） まず、調査段階での足場、高所作業車の費用がどのぐらいかかるかのご質問でございます。

実際には、調査段階でどのぐらいかかるということは金額を出していないんですけれども、今工事で実際、足場をかけています。それはだいたい3,000万円だったと思います。大きな建物ですので、面積も大きいですし、期間も何か月もかけますので3,000万円ぐらいかかるというふうに聞いております。

実際、1回だけ調査のときにやるとしたら、期間が短いのでそこまではかからないかと思いますが、1,000万円以上はかかるというふうに聞いております。足場を組むだけで、高所作業車のほうは、現地の場所が自転車置場とかいろいろありまして、車が入れない、そういったものを撤去しないと入れないような状況でしたので、高所作業車は無理だったかなと思っております。

ですので、調査段階で足場を組むとなると、かなりの費用がかかるということですので、それを見送って、目視だけで調査を行ったというのが事実でございます。

○委員長（宮内 保） 戸村委員。

○委員（戸村ひとみ） 実際に工事に入って足場を組まれたのが3,000万円だったんですか、そこを教えてください。

あと、設計から工事まで、どれぐらい期間がかかったのかお願いします。

○委員長（宮内 保） 戸村委員の質疑に対し答弁を求めます。

教育総務課長。

○教育総務課長（向後 稔） 実施設計のほうは、昨年度、令和3年12月23日から、工期のほうは履行期間のほうは令和4年3月31日まででございました。

それで、今年度の工事につきましては、6月21日に契約を締結して、6月22日から現在施工中でございます。

○委員長（宮内 保） 戸村委員。

○委員（戸村ひとみ） 分かりました。この実施設計のときに、足場を組んでずっと置くというような期間じゃないということですね。こういうことは、また今後も起こり得るということですか。実施設計では分からなかった部分というのが、追加でという形が起こり得ると。老

朽化しているものを直すわけですから、起こり得る可能性があるということですか。

○委員長（宮内 保） 戸村委員の質疑に対し答弁を求めます。

教育総務課長。

○教育総務課長（向後 稔） 今回の場合は、高いところの部分については外から目視だけということだったので、結果的には老朽化している部分が判断できなかったということでございます。

ちなみに、例えば今回、外壁の補修工事も行っております。外壁の補修工事についても、工事する際に打診ハンマーで軽くたたいて浮きや膨れを調べながら補修工事を行っていきませんが、それも、実際、設計段階では全部をたたくということは不可能ですので、それをやりながらかかった分が、実際、外壁の工事の場合は、今回設計は当初予定していたものより金額は下がっております。ただ、それ以上にアルミサッシのシーリング工事に追加工事の金額がかかってしまったということでございます。

今後もあり得るのかということでございますが、本来は契約変更せずに、そのまま設計どおり行うのが望ましいと思いますので、今後、しっかり設計内容を精査していきたいと思っております。

○委員長（宮内 保） 戸村委員。

○委員（戸村ひとみ） 実際には壁のほうで安くなったというのは、ご答弁で伺っていたので、ああそうかと思ったんですけども、足場はちょっと無理にしても、極力、高所作業車が入れるところは入って、やはり、かなり緻密な設計をしていただきたいと思います。お願いします。終わります。

○委員長（宮内 保） 戸村委員の質疑に対し答弁を求めます。

教育総務課長。

○教育総務課長（向後 稔） 今後も設計内容の精査に努めていきたいと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。

○委員長（宮内 保） ほかに質疑はありませんか。

（発言する人なし）

○委員長（宮内 保） 特にないようですので、議案第 18 号の質疑を終わります。

続いて、議案第 19 号について補足説明がありましたらお願いいたします。

環境課長。

○環境課長（高根浩司） 議案第 19 号、和解及び損害賠償の額を定めることについてにつきま

しては、本会議の補足説明等で説明させていただいたとおりでございますので、本日は追加の説明はございません。ご審議のほど、よろしく願いいたします。

以上です。

○委員長（宮内 保） それでは、議案第 19 号について質疑がありましたらお願いいたします。
崎山委員。

○委員（崎山華英） 損害賠償額が 114 万 1,800 円ということで、これは全部、事故を起こした相手方の修繕費の分だったと思うんですけども、事故を起こした回収車のほうの修繕はどうなったのか、そのあたりの詳細を教えてくださいのと、あと、今後の予防ですか対策、事故を起こしてしまった職員の方への指導だとかフォローはどうされたのかというのをお聞きしたいです。

○委員長（宮内 保） 崎山委員の質疑に対し答弁を求めます。
環境課長。

○環境課長（高根浩司） まず、回収車の修繕ですが、相手方ではなく、うちの公用車のほうの修繕ですけども、回収車はパッカー車なんですけれども、特に損害はありませんでした。

あと、今後の予防対策ということですが、これについてはわざとやっているわけではないんですけども、会計年度任用職員、環境課の作業員は既に一生懸命やっております。その中でこれは故意の事故ではありませんので、ふだんから安全運転に関しましては十分注意するよということ指導はしているんですけども、不慮の事故というか、本当に間が悪いとしか言いようがないんですけども、たまたま今回事故を起こしてしまったということで、指導のほうにつきましては、これからも徹底していきたいと思っておりますので、よろしくお願い致します。

○委員長（宮内 保） ほかに質疑はありませんか。
(発言する人なし)

○委員長（宮内 保） 特にないようですので、議案第 19 号の質疑を終わります。

続いて、議案第 20 号について補足説明がありましたらお願いいたします。

体育振興課長。

○体育振興課長（金杉高春） それでは、議案第 20 号、指定管理者の指定について補足説明を申し上げます。

右上に体育振興課と記載のある資料をご覧ください。先にお配りした資料と同じものになります。

本議案は、社会体育施設の指定管理者の指定について、地方自治法第 244 条の 2 第 6 項の規定により、議会の議決をいただくものでございます。

それでは資料の 1、指定概要の（1）施設概要です。

この①に指定管理を行わせる公の施設の名称です。ご覧の 12 施設でございます。

②のほうで、施設の平面図とございます。

資料をめくっていただきまして、右上に別紙 1 と記載しております。

上段が旭スポーツの森公園内の体育施設です。赤く縁取りしたものの部分となります。右が総合体育館、左側が野球場と庭球場が 6 面ございます。それ以外は都市公園施設ですので、公園管理者の都市整備課が管理を行っているものでございます。

下段の図面です。こちらは、飯岡体育館と飯岡野球場です。

次の 2 ページです。こちらは旭文化の杜公園庭球場 3 面です。こちらのすぐ脇です。こちらは、本年 10 月から人工芝にリニューアルして供用を開始しております。

下段が海上コミュニティ運動公園野球場です。赤枠以外の部分は公園施設となりますので、こちらでも都市整備課が管理をしております。

3 ページのほうです。干潟さくら台野球場になります。

下段は、本年 4 月に供用を開始した旭サッカー場、愛称がしおさいスタジアムです。サッカー場やアップスペース、管理棟、碎石の駐車場がございます。

最後の別紙の 4 ページをご覧ください。こちらは、飯岡中学校の東側にある飯岡ふれあいスポーツ公園です。施設は一体なんですけれども、設置管理条例の中で、サッカー場、ソフトボール場、多目的広場の 3 つで施設を分けてございます。

それでは、また資料の 1 ページへお戻りください。

1 の（2）の指定期間は、記載のとおり 5 年間となります。

（3）は指定管理候補者の概要です。①グループ名、あさひスポーツまちづくりパートナーズ。②のグループ構成です。代表団体は、コナミスポーツ株式会社、構成団体は、イオンディライト株式会社です。③の団体の主な業務内容ですが、コナミスポーツは、記載のとおりスポーツ施設等の経営及び運営受託等を主な業務としており、2 ページをお願いします。指定管理では、全国で 211 施設を運営しています。その下のイオンディライトは、建築物及び関連設備の総合管理、メンテナンス、警備などを主な業務としており、指定管理では全国で 28 施設を運営しております。

2 番、指定の経緯は、ご覧のとおりです。

(1) では、応募資格を記載しております。

(2) の応募状況です。5月27日の施設現地案内会には13団体の参加がありました。その下の応募の件数は、ご覧の3グループでございました。下の3、選定方法は、記載している条例の規定により旭市指定管理者候補者選定委員会で選定しました。

まためくっていただきまして、別紙の2をご覧ください。先ほどの図面の次です。こちらが要綱です。

第1条は設置の目的、第4条では委員長、第5条は各号でそれぞれ委員について定めています。

次のページをご覧ください。最後のページです。

別紙の3、こちらが審査基準となります。評価項目は大きく分けて1から6までございます。点数の配点は、真ん中の列です。合計で140点、右側は視点として、審査を行う上での視点となっています。

それではまた資料を戻っていただきまして、3ページをお願いします。

審査結果になります。選定委員10人の合計を平均した点が得点となります。結果は記載のとおりでございます。

6番、選定理由です。審査の結果、利用者へのサービス向上、施設利用の向上における新たな取組や多岐にわたる自主事業の提案に優れ、類似施設の管理実績から管理運営を適正かつ確実に実施することができることと認められ、総得点が最も高いものであったことから、あさひスポーツまちづくりパートナーズを指定管理候補者として選定しています。それを受け、市は指定管理候補者として決定したものです。

続いて7番、選定されたグループの提案概要になります。こちらの提案概要は、審査基準表に合わせて構成しています。Ⅰが団体の経営方針等に関する事項、Ⅱが施設の経営方針等に関する事項、4ページをお願いします。4ページの(2)が施設運営に関する計画で、②では、施設利用向上の方法、⑤では、市内事業者との関係について、専門的な業務の再委託、物品の発注の際には地元企業を優先的に活用する計画となっています。

Ⅲが施設の管理に関する事項、5ページをお願いします。(2)が職員の勤務体制、①では、スタッフ雇用の考え方で、優先的に現職員の継続雇用を行う計画です。

続いて、Ⅳは情報公開及び個人情報保護の措置に関する事項、Ⅴは緊急時における対策に関する事項、次の6ページをお願いします。Ⅵは、その他特記事項で、(1)自主事業に関わる利益還元方法等を記載しております。

最後に資料には記載してありませんが、市が支払う指定管理料について改めてご説明をいたします。

先日の議案質疑の回答で、指定管理料は維持管理費に相当する費用であり、また、施設の利用料は指定管理者の収入になるとの回答をさせていただきました。

ここを詳しく申し上げますと、まず、市が指定管理者の公募の際に提示した指定管理料の基準となる上限の額については、過去の実績等から算出した維持管理に係る経費の額から、市が想定する使用料の収入額 1,847 万円を引いた額であります。その差引きした金額を市は上限額として 1 億 1,096 万円としたものでございます。したがって、指定管理候補者が提案した指定管理料 1 億 996 万円についても、候補者が計画した経費から計画する利用料収入等を引いた額となるものでございます。

なお、施設の利用者が払う使用料は指定管理者の収入となる利用料金制を採用していますが、施設使用料は市の条例の範囲内となりますので、指定管理になったら利用者が払う料金が高くなるということはありません。

また、施設の予約方法や予約システムについても変更せずにそのまま引き継ぎますので、利用者、市民が混乱することのないように進めてまいります。

また、議案質疑の回答において、指定管理の業務の中で、芝生の管理の一部を除いているご説明をいたしましたが、この点についても詳しくご説明いたします。

まず、対象の施設は 5 か所で、スポーツの森公園野球場、それから海上コミュニティ運動公園野球場、飯岡野球場、干潟さくら台野球場、最後に飯岡ふれあいスポーツ公園、こちらにはサッカー場、ソフトボール場、多目的広場がございます。この 5 か所の芝のグラウンドの部分です。この芝生管理のうち、薬剤散布やエアレーションと言って芝に穴を開けて通気をよくするためのものです。それから、目土、施肥については、これまで市は委託業務で発注して実施し、その他の日常的な芝刈り等は、市が直営で市の会計年度の作業員によって行っていました。この委託業務の部分については今回の指定管理に入れずに引き続き市が発注することで、市内の企業の育成と受注機会の確保を図る予定でございます。

日常の芝刈りなどの管理は、今後は指定管理者の範囲となるものでございます。

最後に、今後の流れについてご説明いたします。指定管理者の指定の議決をいただきましたら、指定期間の 5 年間における施設の基本的な管理運営を定める協議を行いまして、その後、基本協定を交わします。その次に、事業実施に係る時期事項を定める年度協定を交わすこととなりますが、この協定は年度ごとに交わすもので、ここには指定管理料が含まれますので、

3月議会における令和5年度の一般会計予算の中に指定管理料を計上し、予算の議決をいただいた後に年度協定を交わすことになります。

なお、その年度協定なんですけれども、協議の際に、指定管理料が減額になる場合がございます。理由なんですけれども、例えばサッカー場の維持管理費については、供用したばかりということで実績がありませんので、令和4年度の予算額で見えております。今後、その実績額が見えてくる中で少し減額ができる状況が見えてきましたので、協議の上で、実績に近い額で減額したいと考えておりますので、ご理解いただきますようお願いいたします。

以上で、議案第20号の補足説明を終わります。

○委員長（宮内 保） 担当課の説明は終わりました。

議案第20号について質疑がありましたらお願いいたします。

永井委員。

○委員（永井孝佳） この件について、3点質問させていただきます。

まず最初に、施設現地案内会に参加された団体が13団体あるということなんですけれども、その中に地元の企業があったかどうかを教えてください。

2点目としましては、別紙1の1ページの飯岡体育館と飯岡野球場の管理範囲なんですけれども、野球場の脇に物置みたいなものがあるんですけれども、この中にビーチバレーとか、しおさいマラソンで使うような用具が入っているんです。こちらはどこの管理になるかを教えてください。

3点目は、指定管理後に条例を変える場合の取決めというか、例えば、利用料金も条例で変えるとか、そういうケースがある場合、何か取決めみたいなものがあるかどうかを教えてください。よろしくをお願いいたします。

○委員長（宮内 保） 永井委員の質疑に対し答弁を求めます。

体育振興課長。

○体育振興課長（金杉高春） 施設案内会の関係でございました。こちらは13団体あったんですけれども、地元の企業ということでございました。1社ございました。地元千葉支社ということで支社を置いている企業が1社、その中にごございました。

それから、別紙1の飯岡体育館と飯岡野球場の物置なんですけれども、こちらは指定管理の範囲となります。

それから、使用料は条例で決まっている範囲ということなんですけれども、今後料金が変わるかということなんですけれども、あくまでも料金は市で設定するものですので、現在、料

金を上げるような予定はございません。

以上です。

○委員長（宮内 保） 永井委員。

○委員（永井孝佳） 13 団体のうち 1 社、地元を支社がある企業があったということなんですけれども、明確な審査基準があるのでとてもいいとは思いますが、この基準だと、やはり、大手しか応募できないのかなと感じております。そうすると、やはり、指定管理となると、これからは大手企業が全部落札していくような状態になって、地元に対する配慮的なものがどうなるでしょうということのご見解をお伺いしたいです。

2 点目の飯岡体育館は管理範囲内ということで、指定管理者が管理されるということで分かりました。

3 点目なんですけれども、例えば、今、野球場を野球以外のイベントに使えるとか、使えないとかあると思うんですけれども、そういう条例を変えるときとかは、指定管理会社とかは特に何も権限がないというか、こちらで条例で決めちゃえば、そのまま運用されるのかどうか。その辺、もし分かればご回答をお願いいたします。

○委員長（宮内 保） 永井委員の質疑に対し答弁を求めます。

体育振興課長。

○体育振興課長（金杉高春） まず、審査基準という、地元が関われないというようなことでございました。

お手元の資料をご覧ください。一番最後の審査基準の部分です。

市としても、こちらの 12 施設を一括でということの中で、施設の予約から受付、利用、その後の料金徴収、それから施設の維持管理、全て一括となるものですので、なかなか地元の企業が入る余地がないのではないかと様々な検討をさせていただきました。

その中で、募集要項の中でも、地元との関わり方を非常に重要視しておりまして、それを求めています。審査基準の大きな項目の 2 番の（2）の⑤市内事業者との関係についてということでございます。こちらで市内事業者との関係構築の考え方を求めています。

そのほかには、3 番の部分では、スタッフ雇用と既存スタッフの市内優先雇用ということも求めています。

続いて野球場を例えば別の利用ということですが、基本的に、社会体育施設、野球場ということで、市では、その利用ということでお願いしているんですけれども、今後、指定管理となります。そんな中で、もし指定管理者から提案がございましたら、それは協議の

上でということではかかっていきたいと考えております。

○委員長（宮内 保） 永井委員。

○委員（永井孝佳） 分かりました。ありがとうございます。

○委員長（宮内 保） ほかに。

片桐委員。

○委員（片桐文夫） 今説明の中で、グラウンドの芝生のエアレーションなり除草剤は、別途、指定管理の中には含まず、体育振興課のほうで業者に依頼するというお話ですけども、それは当然、地元業者を依頼してもらって、なおかつ、その周りに樹木があるかと思うんですけども、その点はどうなるのか伺います。

○委員長（宮内 保） 片桐委員の質疑に対し答弁を求めます。

体育振興課長。

○体育振興課長（金杉高春） 芝刈りは、先ほどご説明した分を除いて、市で発注するというところでございます。こちらは、当然入札ですので入札で決まるものでございます。

それから、樹木の関係がございました。樹木も、確かに総合体育館の脇に何本か、それから飯岡体育館の野球場の外周に一部、それから飯岡ふれあいスポーツ公園の外周にもございます。干潟のさくら台にも多少ございました。

この樹木なんですけども、管理と伺いますか、伸び過ぎた枝を市の会計年度の作業員に切ってもらっているという管理でございます。こちらについては、今度は指定管理の範囲となるものでございます。

以上です。

○委員長（宮内 保） 片桐委員。

○委員（片桐文夫） 分かりました。今までは市のほうでシルバー人材にお願いしていたけれども、今度は指定管理の中に含まれるという考えですね。分かりました。

あともう1点ですけども、指定管理者による利益の還元方法なんですけれども、これを見ますと、計画がその他の欄にありますが、分かりやすく説明のほうをお願いしたいと思えます。

○委員長（宮内 保） 片桐委員の質疑に対し答弁を求めます。

体育振興課長。

○体育振興課長（金杉高春） 資料の6ページをご覧ください。

VI（1）で自主事業に係る利益の還元方法がございます。こちらを詳しくご説明いたします。

ポチの二つ目をお願いします。

自主事業による利益還元と言いまして、自主事業とは、まず参加費を取って、その事業者、指定管理者が自主的に開催するスポーツ教室や体験イベントなどを実施して、その参加料から発生する利益です。経費もあるんですけども、そこから発生した利益の一部ということになります。こちらについては、自主事業利益の10%を指定管理の範囲の施設について、修繕だったり備品費に還元したりということでございます。その上で、最終的にまた自主事業で得る利益の中から毎年200万円を指定管理料削減のために充当するということでございます。

それからさらに、施設の利用料金収入が各年度の計画額を超過した場合、その超過額の20%を市に還元しますということございまして、市の上限の指定管理料から100万円低い額で指定管理候補者から出ている提案です。さらにこれはプラスアルファとなるものですので、市としては財政運営の上でも貢献していただけたらと大いに期待しているものでございます。

以上です。

○委員長（宮内 保） 片桐委員。

○委員（片桐文夫） それでは、毎年、そういったものが指定管理者のほうから市のほうには行われるという考えでいいですか。

○委員長（宮内 保） 片桐委員の質疑に対し答弁を求めます。

体育振興課長。

○体育振興課長（金杉高春） そのためにも、目標とした計画をしっかりと実行してもらうためには市のバックアップが必ず必要であるというふうに考えております。

○委員長（宮内 保） 片桐委員。

○委員（片桐文夫） 分かりました。よろしくをお願いします。

○委員長（宮内 保） ほかに質疑はありませんか。

伊場委員。

○委員（伊場哲也） 1点目でございますけれども、旭市の公の施設指定管理者指定申請書が今回ありましたよね。それに伴って提出された第1号様式、2条関係ですけれども、事業計画書並びに収支予算書が添付書類として出されたかと思えます。それについて資料提供を求めたいと思えますけれども、いかがでしょうか。マル秘資料になろうかと思えます。

○委員長（宮内 保） 伊場委員の質疑に対し答弁を求めます。

体育振興課長。

○**体育振興課長（金杉高春）** 指定管理業務というものは、市が払う指定管理費がございます。

それを事業者はその範囲の中で自社のノウハウを発揮して行うものでございますので、その指定管理料以外の部分というのは、会社のノウハウということです。また、まして今現在の予定ということで出している申請ですので、その辺はご理解のほうをお願いいたします。

○**委員長（宮内 保）** 伊場委員。

○**委員（伊場哲也）** 理解というのは、どういうことですか。

○**委員長（宮内 保）** 伊場委員の質疑に対し答弁を求めます。

体育振興課長。

○**体育振興課長（金杉高春）** お示しできるのは指定管理料の部分だけということで、指定管理者は指定管理料の中で独自のノウハウを生かしてやりくりをするという部分ですので、お知らせできるのは指定管理料だけということになります。よろしくをお願いします。

○**委員長（宮内 保）** 伊場委員。

○**委員（伊場哲也）** それでは課長、第3号様式、収入の部の合計金額とか、支出の部の合計金額、すなわち収支です。あさひスポーツまちづくりパートナーズの予算額、あさひ・シンコー・まちづくりグループの予算額、オーエンス・パーソンアンドパーソンスタッフグループの予算額、この3者の入札に係る予算額は幾らぐらいだったのかという提示は大丈夫でしょうか、お尋ねいたします。

○**委員長（宮内 保）** 伊場委員の質疑に対し答弁を求めます。

体育振興課長。

○**体育振興課長（金杉高春）** こちらも、まず指定管理候補者の分も指定管理料の部分だけということになりますので、収支についても、その部分は各会社のノウハウの部分ということになりますので、お示しすることはできないということですのでよろしくお願いします。

○**委員長（宮内 保）** 伊場委員。

○**委員（伊場哲也）** それでは、入札に関わった3者のグループについて、当該者以外は実際どうであったのかということ、収支について検討することはできないということになりますか。いかがでしょうか。

○**委員長（宮内 保）** 伊場委員の質疑に対し答弁を求めます。

体育振興課長。

○**体育振興課長（金杉高春）** 今回、入札ということではなく、指定管理の中の申請でございます。あくまでも計画に対しての審査ということになります。入札ということではないです。

ですので、この計画に対して審査を行いまして、旭市として一番実効的に運営していただける、旭市のスポーツ振興をよくしていただけるというところで選んだ事業者でございますので、指定管理料の収支というのはお示しすることはできないものです。よろしくお願いします。

○委員長（宮内 保） 伊場委員。

○委員（伊場哲也） 分かりました。

この間説明が議場でありました。選定委員の氏名公表を求められたけれども回答がなかったというふうに記憶しているのですけれども、旭市の個人情報保護条例第 14 条の規定とは若干違うのではないかとというふうに個人的に思ったのですけれども、開示しないことができる個人情報とは違うと思います。その点についていかがでしょうか、お尋ねいたします。

○委員長（宮内 保） 伊場委員の質疑に対し答弁を求めます。

体育振興課長。

○体育振興課長（金杉高春） 選定委員の個人名ということでございました。こちらは旭市情報公開条例というのがございます。その 2 号の中に、個人に関する情報ということで、特定の個人を明らかに識別することができるものは不開示となるものでございますけれども、具体的に言いますと、選定委員は公務員ではございません。一個人ということになります。ですので、公表はできないということと、こちらを公表することで審査における率直な評価であったり、判断というのが、公表してしまうと、皆さん事業者でもあり、利益も絡むものでございますので、そこら辺を公表することで率直な評価とか判断、それから意思決定がはっきりと表現できないということもございますので、そこはお示しできないということでご理解をお願いします。

○委員長（宮内 保） 伊場委員。

○委員（伊場哲也） 理解させていただきました。

最後の質疑に入ります。

野球場、テニスコート周りは、外観整備が非常に大事だということを前回もおっしゃってありました。芝生広場トイレについては指定管理対象になっていると。しかしながら、残念ながら芝生広場は広大で、むしろ、そういったところも指定管理をお願いしたいと個人的に思っているのですけれども、それは無理があるのかな。その点についての見解をお尋ねいたします。いかがでしょうか。

○委員長（宮内 保） 伊場委員の質疑に対し答弁を求めます。

体育振興課長。

○体育振興課長（金杉高春） 今の芝生広場トイレというのは、スポーツの森ですよ。実際、芝生広場は、今回の指定管理は都市整備課の範囲ということになりますので、野球場の部分がうちのほうの体育振興課の指定管理となるものでございます。

○委員長（宮内 保） 伊場委員。

○委員（伊場哲也） ありがとうございます。質疑を終わりにさせていただきます。

○委員長（宮内 保） ほかに質疑はありませんか。

議長。

○議長（木内欽市） ちょっと分からないので教えてもらいたいんですが、今、指定管理を行わせる公の施設の名称が 12 施設出ていますが、これで市の公の施設はだいたい終わりだと。ほかには、海上のキャンプ場とか既にしておりますけれども、だいたいこれで全てなんでしょうか。

それとあと、先ほど干潟保育所の件も聞きたいと思うんですが、公の施設を廃止する場合には議会の議決が必要かと思うんです。公の施設にはならないとか、特に重要な公の施設に対しては特別議決、私はこの庁舎のときに初めて特別議決があったんですが、3分の2以上の賛成ね。それだけ公の施設の廃止とかには、やはり、議会の同意とか、そういうのが必要かと思うんですが、その辺を。

それとあと、この指定管理で、先ほど永井委員の質問にありましたが、地元のあれというより、雇用は延べ何人ぐらい予定しているのか、そこを教えてください。

○委員長（宮内 保） 木内議長の質疑に対し答弁を求めます。

飯島副市長。

○副市長（飯島 茂） 私のほうから1点、干潟保育所に関連してということで、公施設の廃止ということで、それは議案ではないのかというご質問でございます。

先ほど申し上げましたように、条例がありますので、ですから、設置管理条例のほうは名前を落とすという議決が必要です。あと、庁舎のほうは特別議決、要は議員の3分の2以上の賛成がなければ可決になりません。まさしく、庁舎というのは本当に住民生活の中で非常に大事なものだということで特別議決が必要だよということになっておりますが、保育所等については特別議決を要さない。要は、半数の賛成で議案のほうが通るということで理解しております。

以上です。

○委員長（宮内 保） 体育振興課長。

○体育振興課長（金杉高春） 今後の指定管理ということでございました。

うちの体育振興課としましては、この 12 施設で、このままいきたいというふうに考えています。実際、それ以上のものというのは考えておりません。

それから、議長のほうから雇用ということでございました。

まず、会計年度職員なんですけれども、こちらが体育施設は 12 人ございます。それから、野球場の管理を個人にお願いしている部分が 3 人ございます。現在、市で想定しているのは 15 人なんですけれども、その他、夜間の管理ということで受付をシルバー人材にお願いしているんですけれども、こちらがどのようになるかということで、ここは指定管理者との協議になるかと思えます。よろしくお願ひします。

○委員長（宮内 保） 木内議長。

○議長（木内欽市） それでは、先ほど指定管理料 1 億 1,000 万幾らのほかに、利用料収入は全部指定管理者に行くというお話がございました。例えば、サッカー場は昨今のサッカーブームで相当利用者が増えると思うんですが、増えた分も全部ストレートに指定管理者に行くんですか。それとも半分ぐらい市に戻ってくるとか、その辺はどうなんでしょうか。

○委員長（宮内 保） 木内議長の質疑に対し答弁を求めます。

体育振興課長。

○体育振興課長（金杉高春） 実際、施設を利用してもらった収入は、指定管理者の収入となります。例えば、それが多く、頑張るということでございます。基本的には、それは指定管理者の収入となります。もちろん、それは指定管理者が一生懸命営業した中で利用者が増えているということでございます。利用者が増えるということは、体育施設を使っている、施設の目的を果たしているという考えになると思ひます。

そういった中で、収入は指定管理者の頑張る部分なんですけれども、先ほど片桐委員から質問のあった、その中で利益還元という部分でプラスアルファとして市に入ってくるということでお願いいたします。

○委員長（宮内 保） ほかに質疑はありませんか。

戸村委員。

○委員（戸村ひとみ） 先に今のご答弁をお伺ひしたいんですけれども、利益還元は自主事業によるものだけじゃないということですね。利用者が増えた分、利用料が増えたところも利益還元の原資というか元になるということによろしいですか。

○委員長（宮内 保） 戸村委員の質疑に対し答弁を求めます。

体育振興課長。

○体育振興課長（金杉高春） 資料の6ページをご覧ください。こちらのポチの2つ目が自主事業による還元、最後のポチが、さらに施設の利用料金収入、こちらは自主事業ではなく利用料金収入です。これが計画を超過した場合、その超過額の20%還元でございます。

○委員長（宮内 保） 戸村委員。

○委員（戸村ひとみ） 分かりました。

最初から行きます。芝の管理は、今までどおり市でやるという部分なんですけれども、指定管理料の中で維持管理に係る経費から使用料を引いた分の1億1,096万円が出ていますが、維持管理に係る経費の中には、当然のことながら、これが含まれていないということですよ。含まれていない分の金額、入札ということなんですけれども、実際に5つの芝生のところですか。その金額を教えてください。

○委員長（宮内 保） 戸村委員の質疑に対し答弁を求めます。

体育振興課長。

○体育振興課長（金杉高春） 先ほどの管理の分、発注している分ということで、内容を変える場合もございますけれども、年間800万円から900万円の実績でございます。

○委員長（宮内 保） 戸村委員。

○委員（戸村ひとみ） 800万円から900万円の経費というのを、今までどおり市からの発注で委託するというので、それを市内業者さんにとということなんですね。市内業者を使うということでは、私の感覚ですけれども、金額が何かアリのバイ的な感じがするという気がするんですけれども、ほかに市内業者を使えるように何か検討としてありませんでしたか。

○委員長（宮内 保） 戸村委員の質疑に対し答弁を求めます。

体育振興課長。

○体育振興課長（金杉高春） こちらは初めて指定管理を行うと計画する中で、市内業者が一番関わっている大きい部分は、今回の指定管理は除こうということでございます。

その他なんですけれども、大きな管理業務委託というのは、作業員に頑張らせていただいている部分が非常に大きいので、あとは市内で行っているのは消防設備保守点検とか、そういうのがあるんですけれども、それは引き続き地元の業者にとということをお願いしていくということでございます。

○委員長（宮内 保） 戸村委員。

○委員（戸村ひとみ） 分かりました。

先ほどの自主事業による利益還元についてなんですけれども、自主事業利益の10%を修繕費、備品費に還元した上で、最終的に自主事業で得る利益の中から毎年200万円を指定管理料削減のために充当しますということは、このところが結構よくて、これを取られているんじゃないかと思うんですけれども、自主事業による利益はどれぐらいで提示されて、どういった自主事業内容で、金額を教えてください。毎年200万円が削減のために充当しますと決定ですものね。教えてください。

○委員長（宮内 保） 戸村委員の質疑に対し答弁を求めます。

体育振興課長。

○体育振興課長（金杉高春） 指定管理という業務は、市から払われる指定管理料の中で事業者はやりくりをするというものでございますので、自主事業の収入が幾らなるかというのは、ここではお示しができません。

その中で、もちろん市としては実績を確認していきます。それは毎月の月次報告であったり、事業年度報告はもちろん確認していきます。ただ、指定管理という業務は指定管理費の中で事業者はやりくりするというのが原則ですので、ここではお示しができないものです。

それから、どのような自主事業の事業があるかということでございました。実際、ヨガだったり、軽体操、卓球、テニスを行ったり、ランニングやウォーキング、ストレッチ、太極拳、肩こり腰痛予防、親子向け体操、各種の球技、それから陸上、バレー、各種ニュースポーツと、それからプロ選手やトップアスリートを招いてのイベント等も企画されております。多種多岐にわたるということでお願いします。

○委員長（宮内 保） 議案の審査は途中でありますが、午後2時まで休憩いたします。

休憩 午後 1時52分

再開 午後 2時 0分

○委員長（宮内 保） 休憩前に引き続き会議を開きます。

引き続き、議案の審査を行います。

戸村委員。

○委員（戸村ひとみ） 自主事業による利益還元のことについてなんですけれども、何でここに

こだわるといって、結局、ここのポイントが高くて選ばれたパートナーズということじゃないかと思うんです。

この文面によると、自主事業による利益還元については、自主事業利益の10%を修繕費、だから提示されている金額があるわけです。だから、これを逆算すれば出てくるということですよ。10%を修繕費、備品費に還元した上で、最終的に自主事業で出る利益の中から毎年200万円を指定管理料削減のために充当します。さっき、これは確定していることですかと言ったら、そうだといいことで、でも、今ちょっと違うみたいなことをおっしゃったんですけども、私が知りたいのは、こちらがどれだけの金額を自主事業で稼ごうとしているかというのを提示されたかということを知りたいんです。そのポイントが高かったということは、風呂敷は大きければ大きいほど広げておいたほうが、指定管理をゲットできるということにつながらないかということに疑問しているわけです。そこを教えてください。

○委員長（宮内 保） 戸村委員の質疑に対し答弁を求めます。

体育振興課長。

○体育振興課長（金杉高春） まず、お手元の資料の最後のページをご覧ください。

審査基準表になります。確かに自主事業のポイントが高かったんだろうということなんですけれども、あくまでも、この点は満点が10ということになります。その他の点があつてということでございます。

それから、200万円ということなんですけれども、私の説明で必ずというふうに聞こえたかもしれませんけれども、あくまでも自主事業で得た利益の中から200万円ですので、利益がもし200万円なかったら、それはお支払いすることができないということでございます。なので、これはこの事業者がどんどん自主事業をやっていただいて、市への還元というのは期待するものでございます。

それから、収支の中であるんだろうということでございますけれども、再三お伝えしているんですけれども、この指定管理事業は、市が払う指定管理料があつて、それでやりくりをする事業ですので、その他の収支については、すみませんがお示しすることができません。もちろん収支としては頂いていますけれども、教えることができないということでもよろしくお願ひします。

○委員長（宮内 保） 戸村委員。

○委員（戸村ひとみ） そうしたら、10%とか、毎年200万円とか、こういう金額を出すべきですか。全体が分からないのに、こうやって毎年200万円を指定管理料削減のために充当します。

でも、これは絶対じゃないから、駄目だったときはいいんですよということなんですよ。それが何でこの評価のポイントになるのかは、ちょっと分からないですね。10点もこのところに持ってくるのがちょっと分からない。駄目だったらいいんだよということだったら、ポイントとしてどうなんですかというふうに思います。絶対ということではないからいいのかも分からないんですけども、頑張って自主事業で利益を上げると、そういった努力を駄目ならいいんだよというのでされるかどうかというのがよく分からないんです。

私が危惧しているのは、ご覧になった方はいらっしゃると思うんですけども、飯岡ユートピアセンターに宝石の買取りをやりますというチラシが入っていたんです。ユートピアセンターは、市の施設ではなかったでしたっけ。もし、これが指定管理で、自主事業で稼ごうかというときに、こういったことができるのかどうか。私は、これができるのかどうかというのをまず聞きたくて、ここのスポーツ施設とかも、こちらでできるのであれば、こういったスポーツの森公園だとか、そちらにも同じような対応になるんじゃないかなと思うんですけども、そこでがんがんこういった自主事業をして稼ぐこともできるのかどうか、教えてください。

○委員長（宮内 保） 戸村委員の質疑に対し答弁を求めます。

体育振興課長。

○体育振興課長（金杉高春） 確かに戸村委員のおっしゃるとおり、計画だけしていればいいんじゃないかと言うかもしれませんが、それは審査基準表のとおり、うちのほうでは実績も見て、実効性のある計画かという審査もしています。そんな中で自主事業に関する還元も実効性があるというふうに見て審査の点も加えたんですけども、これはもちろん、こういう計画がいいから、市はそれを選んでいくわけですので、必ずそれを実行してもらいたい。そのためには、しっかり見ていく必要は当然あるということでございます。

それから、ユートピアの話がございました。体育施設でも販売する業務の可能性は確かにございます。例えばスポーツグッズであったり、傷とかサポーターであったり、そういったものは利用者サービスの一環ですので、そういう販売事業も今後あるというふうに考えております。それも協議の中で聞いた上でということになります。よろしく申し上げます。

○委員長（宮内 保） 戸村委員。

○委員（戸村ひとみ） ごめんなさい、私、課長にではなくて、どなたにお聞きしますかね。副市長ですかね。

私は2紙に入っていたから1枚差し上げてもいいんですけども、こういった市の公の施設

で、いかにも市からのバックアップというか、認められているんだよ的な感じの広告を出して、人を集めてお金を、恐らく宝石買取りなんていったら、がっぽり入るんじゃないかと思うんですけども、こういったことが公の施設で行われるということに関して一定の基準があると思うんですけども、そこを教えてください。

○委員長（宮内 保） 戸村委員の質疑に対し答弁を求めます。

飯島副市長。

○副市長（飯島 茂） まず、チラシの関係ですが、私は承知しておりませんでした。

市のほうの基準がどこにあるかというのは、私もすぐ出てきませんが、基本的には公序良俗に反しないものであれば、例えば基準がなくても、事前の相談等があれば許可するでしょうし……。

○委員長（宮内 保） 暫時休憩します。

休憩 午後 2時 9分

再開 午後 2時10分

○委員長（宮内 保） それでは再開いたします。

生涯学習課長。

○生涯学習課長（伊藤弘行） 今チラシを見せていただいたんですが、ユートピアセンターは地方自治法の規定に基づいて設置された建物でございます。海上公民館とか干潟公民館は公民館法で定めた施設で、その施設はこういった販売目的のものはできないことになっています。

ただ、ユートピアセンターは地方自治法で定められた施設でありまして、一定の業者については利用できるようになっている施設でございます。

○委員長（宮内 保） 戸村委員。

○委員（戸村ひとみ） ということは、今回の指定管理に関しては、地方自治法で定められた施設であるのかないのか。それと、一定の業者というのは、どういうのを一定の業者というのか。ここからは、副市長になっちゃうのかな。

○委員長（宮内 保） 戸村委員の質疑に対し答弁を求めます。

体育振興課長。

○体育振興課長（金杉高春） 体育施設でということでございます。

体育施設は、あくまでもスポーツを主とした施設ですので、そのような販売行為は、協議があるかどうかは分からないんですけども、あまり思わしくないと思っています。

基本的に提案のあるものは、スポーツの関連した事業での自主事業で提案を受けております。体育施設としては以上です。

○委員長（宮内 保） 戸村委員。

○委員（戸村ひとみ） 課長、そうなんですよ。私もそう思うんですけども、私としてはそう思いますでは駄目なんですよ。公序良俗ということも、そんなことはみんながちゃんと守っていれば法律なんか要らないわけだし、警察も要らないと思うんです。

でも、何回も言いますけれども、市民の税金で賄う施設を指定管理に出そうとしているときに、私はこう思うから大丈夫だと思いますとか、そういうのでは駄目なんですよね。やはり、きちんとした決め事があって、その上で成り立つことじゃないと駄目だと思うんです。なので、これが地方自治法で定める施設なのかどうかと、一定の基準というものをきちんとお答えいただきたいんですが、副市長。

○委員長（宮内 保） 戸村委員の質疑に対し答弁を求めます。

体育振興課長。

○体育振興課長（金杉高春） ご指摘のとおり、しっかりした基準を持ってということで、社会体育施設の目的ですので、体育施設として、これは地方自治法に定める施設です。

○委員長（宮内 保） 戸村委員。

○委員（戸村ひとみ） それでは、その一定の基準にという、そのところを教えてください。地方自治法で定める施設ですから、一定の基準を教えてください。

現実問題として、飯岡ユートピアセンターでやりますとチラシまで出して、これは恐らく全市に回っていると思うんです。12月9日、10日とやっていますから、やっちゃったもの勝ちになっちゃうね。この辺、基準をきちんとやっておいてもらわないと、これがどうなのかと、私たちが市民に聞かれたときに答えられません。

○委員長（宮内 保） 暫時休憩します。

休憩 午後 2時15分

再開 午後 2時20分

○委員長（宮内 保） それでは再開いたします。

戸村ひとみ委員の質疑に対し答弁を求めます。

生涯学習課長。

○生涯学習課長（伊藤弘行） 飯岡ユートピアセンターにつきましては、営利を目的とした場合は、使用料の100分の900乗じて得た額を徴収して事業を行えるようになっている施設でございます。

○委員長（宮内 保） 戸村委員、ユートピアセンターに関しては、この議案から若干ずれますので。

○委員（戸村ひとみ） もうユートピアセンターから外れます。

○委員長（宮内 保） そうですか。

生涯学習課長。

○生涯学習課長（伊藤弘行） すみません、訂正させてください。10倍の額ということです。

○委員長（宮内 保） 戸村委員。

○委員（戸村ひとみ） 地方自治法の定める施設を利用する場合の基準として、営利を目的とする場合には10倍の使用料を払えばいいと、これが基準ということなんですか。ということは、同じく地方自治法で定める今回の指定管理12施設にも、同じものが適用になるという考えでいいのでしょうか。こういう宝石と言っているわけではなくて、基準です。私は、あくまでも基準にこだわりたいんです。

さっきの質疑でも言いましたけれども、今までこうしていたからとか、そういうのではなくて、きちんとしたものを決めておかないと、これから先にどんどん悪習というんですか、こうしたらよかったのにみたいなことがずっと変えられないで引き継がれていくようなことになりかねないので、私は基準にこだわりたいんです。ですから、地方自治法が定める施設の営利を目的とする利用に関しては、10倍の使用料を払えば使うことができる。それが1つ、基準としてあるだけですか。

○委員長（宮内 保） 戸村ひとみ委員の質疑に対し答弁を求めます。

体育振興課長。

○体育振興課長（金杉高春） 使用料及び手数料に関する条例がございます。こちらに体育施設も入っております。この中で営利を目的として使用する場合は、こちらも規定使用料に100分の900を乗じてということなので、10倍の料金となるものです。

ただ、委員がおっしゃっているのは、その使い方ということだと思います。今後、指定管理

になる上で、この辺はスポーツの目的に関係するものかどうかというのは、当然、市のほうで確認しながら、自主事業の場合は市との協議が必要ですので、そこはしっかり協議の上で許可を出していきたいと思います。よろしくお願いします。

○委員長（宮内 保） ほかに質疑はありませんか。

（発言する人なし）

○委員長（宮内 保） 特にないようですので、議案第 20 号の質疑を終わります。

以上で付託議案についての質疑は終わりました。

議案の採決

○委員長（宮内 保） これより討論を省略して議案の採決をいたします。

議案第 1 号、令和 4 年度旭市一般会計補正予算の議決についてのうち本委員会所管事項について、賛成の方の起立を求めます。

（賛成者起立）

○委員長（宮内 保） 全員賛成。

よって、議案第 1 号は原案のとおり可決されました。

議案第 15 号、旭市立保育所条例の一部を改正する条例の制定について、賛成の方の起立を求めます。

（賛成者起立）

○委員長（宮内 保） 賛成多数。

よって、議案第 15 号は原案のとおり可決されました。

議案第 18 号、工事請負契約の変更について、賛成の方の起立を求めます。

（賛成者起立）

○委員長（宮内 保） 全員賛成。

よって、議案第 18 号は原案のとおり可決されました。

議案第 19 号、和解及び損害賠償の額を定めることについて、賛成の方の起立を求めます。

（賛成者起立）

○委員長（宮内 保） 全員賛成。

よって、議案第 19 号は原案のとおり可決されました。

議案第 20 号、指定管理の指定について、賛成の方の起立を求めます。

(賛成者起立)

○委員長(宮内 保) 全員賛成。

よって、議案第 20 号は原案のとおり可決されました。

以上で、本委員会に付託されました議案の審査は終了いたしました。

なお、委員長報告につきましては委員長に一任願いたいと思いますが、これにご異議ございませんか。

(「異議なし」の声あり)

○委員長(宮内 保) ご異議ないようですので、委員長報告は委員長に一任とさせていただきます。

所管事項の報告

○委員長(宮内 保) 次に、所管事項の報告に入ります。

報告がある所管課は、随時報告をしてください。

健康づくり課長。

○健康づくり課長(齊藤孝一) 健康づくり課より、新型コロナワクチン接種状況についてご報告します。

お手元の健康づくり課と書いてある資料をお願いします。

初めに、1、旭市コロナワクチン接種状況です。

(1) は、オミクロン株対応ワクチンの接種状況です。オミクロン株対応ワクチンは初回接種1、2回目が完了した方に接種可能なため、11月30日現在、2回接種完了者に対する接種率を記載しております。11月30日現在、12歳から59歳の方の接種率は26.2%、60歳以上の方の接種率は35%で、市全体の接種率は30.1%となっております。

次に(2)は、5歳から11歳の小児用ワクチンの接種状況です。7月1日現在の人口に対する回数ごとの接種人数、接種率は記載のとおりです。

続いて(3)については、11月18日から開始いたしました生後6か月から4歳の乳幼児用

のワクチンの接種状況です。こちらは、11月1日の人口に対する接種割合を記載しております。表の下に注意書きをしておりますが、人口は6か月未満の方の人数を含んだ数になっております。

次に2、市内の感染状況でございます。

9月26日から、全国一律で新型コロナウイルス感染症の全数届出の見直しが行われ、現在は1週間ごとの市内感染者数及び療養内訳が県から情報提供されております。12月1日現在の直近7日間の感染者数は、記載のとおりであります。

一番左の欄の医療機関等で診断にあります366人は、欄外にも記載のとおり、医療機関所在地ごとの集計ですので、市外在住の方を含んだ数字となっております。

健康づくり課からは以上です。

○委員長（宮内 保） 続きまして、教育総務課長。

○教育総務課長（向後 稔） それでは続きまして、学校再編の進捗状況についてご報告させていただきます。

お手元の右上に教育総務課と書いた学校再編の進捗状況についてという資料をご覧くださいと思います。

令和4年度の進捗状況ですが、今年度は児童数が最も減少している干潟地域より、まず小学校のPTAの役員の方々と事前に準備、調整を行いまして保護者説明会を開催いたしております。小学校及び近隣保育所の保護者を対象として、11月22日に萬歳小、11月24日に中和小、12月2日に古城小で説明会を開催いたしました。萬歳小で12名、中和小で20名、古城小で15名のご出席をいただきました。

説明会当日は出席者数が少なかったものの、市民の皆様にご理解いただくために、基本方針概要版と（仮称）干潟地域小学校編の説明用動画を作成し、事前に市ホームページ、YouTube、LINEにて配信をしておりましたので、欠席された方もこの動画を閲覧していただいているとの情報は多くいただいております。説明会で特に反対意見等はございませんでした。

また、今後ですが、12月13日日本日、この後、干潟地域の保護者向けアンケートを発送しまして、1月中旬に集計を終えてホームページ等に公表する予定でございます。

それと、2の今後の予定ですが、干潟地域の住民を対象とした地域説明会の事前の打合せを区長会等を役員方としまして、地域説明会を、今のところ2月19日日曜日の予定で準備を進めております。

次年度以降の予定ですが、ほかの地域につきましては、来年度に準備が整い次第、説明会を開催してまいります。

以上で報告を終わります。

○委員長（宮内 保） 担当課の報告が終わりました。

○委員長（宮内 保） 以上をもちまして本委員会を閉会いたします。

大変ご苦労さまでした。

閉会 午後 2時33分

旭市議会委員会条例第30条第1項の規定により署名する。

旭市議会文教福祉常任委員会委員長 宮 内 保

総務常任委員会

令和4年12月14日（水曜日）

付議事件

《付託議案》

- 議案第 1 号 令和4年度旭市一般会計補正予算の議決についてのうち本委員会所管事項について
- 議案第 2 号 旭市個人情報保護法施行条例の制定について
- 議案第 3 号 旭市個人情報保護審議会条例の制定について
- 議案第 4 号 旭市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第 5 号 旭市職員の分限に関する手続及び効果に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第 6 号 旭市職員の定年等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第 7 号 公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第 8 号 旭市職員の懲戒の手続及び効果に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第 9 号 旭市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第 10 号 旭市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第 11 号 旭市議会議員の議員報酬及び旅費等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第 12 号 旭市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第 13 号 旭市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について
- 議案第 14 号 旭市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について

議案第17号 旭市職員の再任用に関する条例を廃止する条例の制定について

出席委員（7名）

委員長	景山岩三郎	副委員長	島田恒
委員	松木源太郎	委員	木内欽市
委員	伊藤房代	委員	宮澤芳雄
委員	常世田正樹		

欠席委員（なし）

委員外出席者（2名）

副議長	林晴道	議員	伊場哲也
-----	-----	----	------

説明のため出席した者（15名）

副市長	飯島茂	秘書広報課長	椎名実
行政改革推進課長	榎澤茂	総務課長	小倉直志
企画政策課長	柴栄男	財政課長	山崎剛成
税務課長	向後秀敬	市民生活課長	向後利胤
会計管理者	小澤隆	消防長	伊東秀貴
監査委員事務局長	杉本芳正	その他担当職員	4名

事務局職員出席者

事務局長	穴澤昭和	事務局次長	金谷健二
副主幹	菅晃		

開会 午前10時 0分

○委員長（景山岩三郎） おはようございます。

委員の皆さん、そして執行部の皆さん、大変お忙しい中、大変お疲れさまでございます。

本委員会をひとつ、総務委員会をよろしく願いいたします。

ただいまの出席委員は7名、委員会は成立いたしました。

それでは、総務常任委員会を開会いたします。

ここで、伊場哲也議員より本委員会を傍聴したい旨の申出がありましたので、よろしく願いいたします。また、市民より傍聴したい旨の申出があり、これを許可いたしましたので、ご了解をお願いいたします。

しばらく休憩いたします。委員の皆さんは、そのままお待ちください。

休憩 午前10時 1分

(傍聴者入室)

再開 午前10時 1分

○委員長（景山岩三郎） 本日、副議長に出席をいただいておりますので、ご挨拶をお願いいたします。

副議長、よろしくお願いいたします。

○副議長（林 晴道） おはようございます。

委員の皆さん、大変お疲れさまでございます。

本日は、一般会計補正予算を含む15議案について審査をいただくことになっております。

どうぞ慎重なご審議をお願いいたしまして、簡単ではございますけれども、挨拶に代えさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

○委員長（景山岩三郎） ありがとうございます。

議案説明のため、副市長、担当課長及び職員の出席を求めました。

それでは、執行部を代表して、飯島副市長よりご挨拶をお願いいたします。

副市長。

○副市長（飯島 茂） おはようございます。

本日は、総務常任委員会の開催、大変ご苦労さまでございます。

本日の委員会に審査をお願いいたします議案は、全部で15議案でございます。

内訳は、まず、予算関係が1議案で、議案第1号、令和4年度旭市一般会計補正予算の議決についてのうち総務常任委員会の所管事項、次に、条例関係が14議案で、議案第2号、旭市個人情報保護法施行条例の制定について、議案第3号、旭市個人情報保護審議会条例の制定について、議案第4号、旭市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部を改正する条例の制定について、議案第5号、旭市職員の分限に関する手続及び効果に関する条例の一部を改正する条例の制定について、議案第6号、旭市職員の定年等に関する条例の一部を改正する条例の制定について、議案第7号、公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例の制定について、議案第8号、旭市職員の懲戒の手続及び効果に関する条例の一部を改正する条例の制定について、議案第9号、旭市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について、議案第10号、旭市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について、議案第11号、旭市議会議員の議員報酬及び旅費等に関する条例の一部を改正する条例の制定について、議案第12号、旭市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について、議案第13号、旭市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について、議案第14号、旭市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について、議案第17号、旭市職員の再任用に関する条例を廃止する条例の制定についてでございます。

執行部といたしましては、委員の皆様方からの質疑に対しまして、簡潔明瞭に答弁するよう努めてまいりますので、何とぞ全議案可決くださいますようお願い申し上げます、簡単ではございますが、挨拶といたします。どうぞよろしくお願いをいたします。

○委員長（景山岩三郎） ありがとうございます。

議案の説明、質疑

○委員長（景山岩三郎） ただいまから、本委員会に付託されました議案の審査を行います。

去る12月5日の本会議におきまして、本委員会に付託されました議案は、議案第1号、令和4年度旭市一般会計補正予算の議決についてのうち本委員会所管事項について、議案第2

号、旭市個人情報保護法施行条例の制定について、議案第3号、旭市個人情報保護審議会条例の制定について、議案第4号、旭市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部を改正する条例の制定について、議案第5号、旭市職員の分限に関する手続及び効果に関する条例の一部を改正する条例の制定について、議案第6号、旭市職員の定年等に関する条例の一部を改正する条例の制定について、議案第7号、公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例の制定について、議案第8号、旭市職員の懲戒の手続及び効果に関する条例の一部を改正する条例の制定について、議案第9号、旭市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について、議案第10号、旭市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について、議案第11号、旭市議会議員の議員報酬及び旅費等に関する条例の一部を改正する条例の制定について、議案第12号、旭市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について、議案第13号、旭市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について、議案第14号、旭市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について、議案第17号、旭市職員の再任用に関する条例を廃止する条例の制定についての15号議案であります。

初めに、議案第1号について補足説明がありましたらお願いいたします。

説明、質疑については着座で結構でございます。

市民生活課長。

○市民生活課長（向後利胤） それでは、着座にて失礼いたします。

議案第1号、令和4年度旭市一般会計補正予算の議決について、市民生活課所管の補足説明を申し上げます。

補正予算書の13ページをお開きください。

こちら、歳出になります。

2款3項1目、説明欄2の戸籍事務費477万4,000円についてですが、こちらは戸籍法の改正に伴い、マイナンバー法に基づく情報連携の対象に戸籍に関する情報が加わり、各市区町村の戸籍情報システムの改修が必要となったことから、本市の改修費用を計上するものであり、財源は全額国庫補助金を充当いたします。

この改修により、各市区町村が保有する戸籍情報につきまして、国、こちらは法務省ですが、法務省が管理する戸籍情報連携システムを通じて、他の市区町村の戸籍事務における連携、活用が令和6年度から全国一律で可能となり、業務の効率化や手続きの簡素化が図れるようになります。

例を挙げますと、住民の方が婚姻などで戸籍の届出を提出される際、本籍地がほかの市区町村であっても戸籍謄抄本の添付が不要となるほか、本籍地以外の市区町村からでも戸籍謄抄本が取得、広域交付利用ができるようになるなど、利便性の向上が見込まれます。

また、この改修業務には、事務執行に当たりセキュリティーを高度化するために指紋認証機の導入や、戸籍の届出書を受理した自治体から本籍地の自治体のほうへデータ送信するため、A3判のスキナーの導入経費なども含まれております。

今後のスケジュールにつきましては、令和6年4月から法改正後の本格運用を目標にしていることから、この改修作業を完了した後、引き続き、国とのネットワークの送受信及び改修後のシステムによるテスト運用を実施して行く予定となっております。

恐れ入りますが、補正予算書5ページをお開きください。

繰越明許費の補正でございます。

戸籍事務費477万4,000円全額を繰越明許に設定したのは、事業完了までにおおむね4か月程度の期間を要し、年度内の完了が困難となるためでございます。

なお、財源は全額国庫補助を活用しますと先ほど申し上げましたが、今年度の事業につきましては補助対象事業として国から明示されておりますが、次年度、令和5年度以降も補助対象となるかについては、今日に至るまで全く示されておられません。さらに、今年度の国への補助金の申請期限が令和5年1月10日ということになっていることから、事業の実施を今年度に前倒して、確実に有利な財源を確保するため、補正予算を計上させていただいたものでございます。

以上で、議案第1号、市民生活課所管の補足説明を終わります。

○委員長（景山岩三郎） 総務課長。

○総務課長（小倉直志） それでは、議案第1号のうち、人件費について補足説明を申し上げます。

補正予算書の24ページをお願いいたします。

給与費明細書になります。

今回の補正は、人事院勧告及び千葉県人事委員会勧告の趣旨に基づく給与改定の影響額が主な要因で補正を行うものです。

初めに、特別職ですが、一般職の職員の給与改正に併せ、期末手当の支給率を年間4.3月から0.1月分を引き上げ、4.4月に改定したことから、23万2,000円の増となります。

続きまして、一般職ですが、25ページの(1)は総括の表になりますが、職員の区分ごと

に説明いたしますので、次の 26 ページをお願いいたします。

アの会計年度任用職員以外の職員とは、常勤職員と再任用短時間勤務職員についてでありまして、職員数が 2 人減の要因は、常勤職員の人数が当初の想定と比べて減ったことによるものです。

給与費の増減については、後ほど説明いたします。

次に、27 ページをお願いいたします。

イの会計年度任用職員についてです。括弧書きの 53 人増と、給与費のうち報酬の 1,147 万 6,000 円の増については、パートタイム会計年度任用職員の人数が増えたことによるもので、ワクチン接種事業や物価高騰対策の給付金事業等により、すでに議決済みの補正分を反映したものです。

次に、28 ページをお願いいたします。

(2) の給料及び職員手当の増減額の明細です。

給料の 2,393 万 7,000 円の減については、若年層の職員等を対象にした給与改定によります約 795 万円の増額があるものの、職員の人事異動や新陳代謝等により、約 3,189 万円の減額に伴うものです。

職員手当等の 2,370 万 5,000 円の増は、主に勤勉手当の支給率が 0.1 月分引上げになったことによるものです。

続いて、(3) の給料及び職員手当の状況です。

アの職員 1 人当たり給与については、直近と当初予算書の平均月額を職種ごとに比較したものであります。

次に、29 ページをお願いいたします。

イの級別職員数については、級及び職種ごとの人数を当初予算書と比較したものであります。

次の 30 ページをお願いいたします。

30 ページのウ、期末手当・勤勉手当ですが、国の制度に合わせまして常勤職員の支給率を年間 4.3 月から 4.4 月に、また再任用職員の支給率を年間 2.25 月から 2.3 月に改定したことを示したものであります。

以上で、議案第 1 号、総務課所管の補足説明を終わります。

○委員長（景山岩三郎） 担当課の説明は終わりました。

議案第 1 号について質疑がありましたらお願いいたします。

松木委員。

○委員（松木源太郎） 議案第1号について何点か質疑したいんですけれども、説明のあったところから最初にやったほうが分かりやすいと思うんで、市民生活課の先ほどのお話があった戸籍住民基本台帳関係職員給与費、また繰越明許をした分ですか、4,774万円。

これについてちょっと聞きたいんですけれども、実は私の息子が結婚届を出そうということで、相手の方がちょっと遠いところだったんで、戸籍をもう取れるんじゃないかということで、マイナンバーカードを持っていると遠いところでも戸籍が取れるということで行ったら、取れなかったと。なぜかといったら、相手のところがマイナンバーのそういう制度に入っていないからだということで、遠いところから戸籍の謄本を母親に連絡して取って届出したんですよ。

これ、できるはずなのになというところだったんですけれども、旭市は、こういう制度がまだ始まっていないんですか。そういうことで、ちょっとそのことを1回聞いてみなきゃいかんなどと思って、ちょうどここに出てきたんでお聞きするわけです。

それから、最初のほうに戻りますけれども、歳入のところ、今回の補正の資金の大部分は2億3,000万円で、それは2つの基金から取り崩してありますけれども、その2つの基金は、現在どういう状態かということをお聞かせいただきたいと思います。

10ページになります。

それから、総務課からお話があった人件費の問題です。

これは、25ページになりますかね。

表の見方だけなんですけれども、ちょっと説明がよく分からないんで、私、ちょっとこういうのを最近見ていなかったんで聞きたいんですけれども、例えば25ページです。一般職の方の総括表がありますね。それで、この下のところに説明がありますけれども、括弧内は再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員の外書きって書いてあるんですね。これはどういうことなんですか。どういうふうに見ればいいんですか。

それから、それは同じなんですけれども、その次に、26ページのところに、括弧内は再任用短時間勤務職員の外書き、それから括弧内、27ページは、パートタイム会計年度任用職員の外書きって書いてあるということはどういうことなんだか、ちょっとそれを簡単に説明してください、この大きい3つの点。

○委員長（景山岩三郎） 松木委員の質疑に対し答弁を求めます。

市民生活課長。

○市民生活課長（向後利胤） マイナンバーカードを使つての戸籍の広域交付ということでござ

います。

最初のほうの私の説明のほうで、この改修後につきましては、令和6年度以降につきましては例外なく全国一律で制度が変わりますので、どの市町村でも同様に広域交付が可能になります。

それと、ちょっと別のお尋ねになってしまうんですけども、現状においてマイナンバーカードをお手持ちの方につきましては、旭市に本籍を有する方につきましては、他の自治体においてもマイナンバーカードを使ってコンビニ交付等で取得ができるような格好になっています。それはその自治体ごとで、その制度に参加する、しないというのがまだ先ほどの全国一律のような状況にはなってございませんので、そのような格好です。

そうすると、本籍地が旭市にある方であれば、現状においても一応取れるはずではあります。マイナンバーカードを使って、ちょっとその自治体の市役所のほうが対応できているか分からないんですけども、仮に戸籍の証明もコンビニ交付であれば取れますので、それであれば、旭市に本籍があればコンビニ交付等でマイナンバーカードを使って取得が可能になっております。

(発言する人あり)

○市民生活課長(向後利胤) そうですね。

(発言する人あり)

○市民生活課長(向後利胤) はい、その状況はございます。すみません。

以上でございます。

○委員長(景山岩三郎) 財政課長。

○財政課長(山崎剛成) それでは、財政課からは、歳入のほう、補正予算書 10 ページになります。

そのうちの 18 款の繰入金、この 2 つの基金の現在の状況ということでございますが、まず、財政調整基金の関係ですが、今回この補正におきまして 1 億 8,498 万 3,000 円の繰入れの計上をいたしまして、それによりまして、令和 4 年度末の現在高見込額といたしまして申し上げますと 85 億 2,790 万円ほどを見込んでございます。

続いて、地域振興基金繰入金でございますが、こちらの基金は、今回の補正によりまして 1,050 万円の繰入れの予算を計上いたしまして、こちら地域振興基金の令和 4 年度末の現在高見込みですが、こちらは 15 億 6,333 万 8,000 円の見込みでございます。

以上でございます。

○委員長（景山岩三郎） 総務課長。

○総務課長（小倉直志） それでは、私のほうからは、給与費明細書のうちの外書きという意味について申し上げます。

25 ページから 27 ページにかけて、表の下にアスタリスクとともに記してあるんですけども、25 ページは 26 ページの表と 27 ページの表の総括ですので、まず、26 ページの表の外書きということについて説明いたします。

括弧内は再任用短時間勤務職員の外書きとございます。括弧の上、627 人と補正後であります。その下に括弧書きで 39 とあります。この 39 という数字は、正規職員以外の再任用短時間勤務職員の数を示しております。したがって、勤務している人数はそれらを足したものとなります。

27 ページの括弧内はパートタイム会計年度任用職員の外書きとありますが、会計年度任用職員の中には、フルタイムとパートタイムがございます。したがって、フルタイムの会計年度任用職員が 41 名、それでパートタイムの会計年度任用職員が 523 名ということがございます。したがって、会計年度任用職員は、それらの数を足しただけでございます。こちらパートタイム会計年度任用職員が非常に多くなっておりますけれども、これはコロナワクチンの接種であるとか、各種給付金等の給付のために人員を要したものでございます。

以上です。

○委員長（景山岩三郎） 松木委員。

○委員（松木源太郎） この基金というのは、実際どういう管理を今しているのでしょうか。この 2 つだけで結構ですから、どういう管理をしているのでしょうか。

それから、総務課長にお聞きしますけれども、そうするとまず、26 ページのところからいきますと、旭市でもって働いている方はトータルで 666 人、この両方足して再任用職で、そういうふうと考えていいんですか。

下のフルタイムの方は 41 人で、いろんな事業でもってパートタイムとして働いてくれる方が人数が 523 人いると、ちょっとそのところだけお聞かせください。

○委員長（景山岩三郎） 松木委員の質疑に対し答弁を求めます。

財政課長。

○財政課長（山崎剛成） 基金の管理方法ということで、この 2 つの基金につきまして申し上げますと、この基金につきましては、市の基金の運用方針に従いまして、定期預金だとか国債とか、有利な運用をして管理しております。

以上でございます。

○委員長（景山岩三郎） 松木委員。

○委員（松木源太郎） 有利な運用じゃ分からない。どういうふうにしていますかって聞いているんだよ。だから有利な形でやっていますなんて、そんなことは聞いていないよ。だから、例えば銀行の定期預金であるとか、それから国債を買ってあるとか、国債は安いからあまり買わないだろうけれども、利子が、そういうようなことを聞いているの。

○委員長（景山岩三郎） 松木委員の質疑に対し答弁を求めます。

財政課長。

○財政課長（山崎剛成） 大変失礼しました。運用方法ということでございますので申し上げますと、財政調整基金も地域振興基金もそうなんですけれども、長期の県債とか長期の国債をほとんど、こちらのほうの国債、県債を購入しまして運用しているところでございます。

あとは、定期預金のほうも少し運用してまして、ほとんどが県債、国債等の長期の運用をしてございます。よろしいですか。

（発言する人あり）

○委員長（景山岩三郎） 総務課長。

○総務課長（小倉直志） お答えいたします。

松木委員おっしゃるとおりで、ただし、これは一般会計に限った数字でございます。ほかに特別会計や企業会計はございますけれども、一般会計に限って言えばおっしゃるとおり 666 人、会計年度任用以外の職員ということで、正規職員と再任用職員を合わせた数はそれだけございます。会計年度任用職員のほうも同様でございます。

以上です。

○委員長（景山岩三郎） よろしいですか。ほかに質疑はございませんか。

常世田委員。

○委員（常世田正樹） 2点ほどお尋ねします。

27 ページの職員手当等の内訳の通勤手当でございますけれども、この補正をかけた理由は、燃料代の高騰によって補正をかけたのか教えてください。

続きまして、28 ページの給料及び市職員手当の増減額の明細の給与の説明書きの新陳代謝がちよっと不明なので、教えてください。

以上です。

○委員長（景山岩三郎） 常世田委員の質疑に対し答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（小倉直志） お答えいたします。

まず、27 ページの通勤手当の補正ですけれども、これに関しましては、燃料高騰とかは関係ございません。条例で金額が距離によって決まっております。その中で、職員の引っ越しであるとか、異動によって勤務場所が変わったりですとか、そういったことで距離が変わってまいります。それに起因する補正であります。

それと、次の 28 ページの新陳代謝という確かに分かりにくい表現ですけれども、要するに給料をたくさん取っている人が退職をして、給料の低い新たな職員が入ってきたということになります。

○委員長（景山岩三郎） 常世田委員。

○委員（常世田正樹） ありがとうございます。分かりました。

○委員長（景山岩三郎） ほかに質疑はございますか。

宮澤委員。

○委員（宮澤芳雄） それでは、1 点お尋ねします。

12 ページの中段、10 目の説明欄 18、定住促進奨励金についてお尋ねします。

これは、基礎額 30 万円にプラスして加算条件があり、中学生以下の子どもがいる場合 1 人につき 10 万円が支給されるとされていますが、対象者の年齢は契約時でよいのでしょうか、まずお尋ねします。

○委員長（景山岩三郎） 宮澤委員の質疑に対し答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（柴 栄男） この定住促進奨励金ですけれども、旭市定住促進奨励金交付要綱に定めがあります。その中で、中学生以下の子どもがいる場合の加算につきましては、申請時の年齢となっております。

以上です。

○委員長（景山岩三郎） 宮澤委員。

○委員（宮澤芳雄） これまでに何人の申請者が対象になったのか、それと、子どもの人数を教えてください。

○委員長（景山岩三郎） 宮澤委員の質疑に対し答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（柴 栄男） この加算方式が変わったのが平成 30 年度からになります。です

ので、平成30年4月から今年、令和4年9月30日までの申請者の数と子どもの数をお答えします。

申請者の総数ですが233人、そのうち中学生以下の子どもがいた申請者数は117人、また、対象の子どもの数ですけれども200人となっております。

以上です。

○委員長（景山岩三郎） 宮澤委員。

○委員（宮澤芳雄） 交付金を受けた建物は、5年程度そこに住んでもらうという条件でしょうけれども、そういったことが明記されていますけれども、売却はいずれ可能なんでしょうか、お尋ねします。

○委員長（景山岩三郎） 宮澤委員の質疑に対し答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（柴 栄男） 今委員おっしゃられましたけれども、交付要綱の中で、5年以上居住する意思を持って自己の居住のために住宅を取得と規定されておりますので、一応5年を経過した後の売却は可能となっております。

以上です。

○委員長（景山岩三郎） ほかに質疑はございますか。

（「なし」の声あり）

○委員長（景山岩三郎） 特にないようですので、議案第1号の質疑を終わります。

続いて、議案第2号、議案第3号の2議案については、関連がありますので、補足説明がありましたら一括して説明をお願いいたします。

総務課長。

○総務課長（小倉直志） それでは、総務課から、議案第2号及び議案第3号について補足説明申し上げます。

お手元に配付してございます改正個人情報保護法の施行についてをご覧いただきたいと思っております。右上に、議案第2号、議案第3号、総務課と表示してあるA4サイズ、1ページの資料になります。

今回の条例制定に至る経緯をまとめたものでございます。

1つ目としまして、デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律の規定により、個人情報の保護に関する法律が改正され、令和5年4月1日から地方公共団体に直接適用されることとなりました。

2点目としましては、各地方公共団体においては、国に先行して各団体の条例等により個人情報保護制度を運用してきたところですが、法が直接適用されますと、法と重複する事項や矛盾する事項を条例で規定することができなくなるため、いずれの団体も現行条例の改廃が必要となっております。

これらを受けまして、3点目でございますけれども、令和4年度中に現行条例を改廃し、法の施行に係る条例を制定するよう国から求められているところでありまして、今回、法施行条例と市の個人情報保護制度の適正な運営を確保するための審議会条例の2つの条例の制定について提案するものでございます。

補足説明は以上です。

○委員長（景山岩三郎） 担当課の説明は終わりました。

それでは、質疑に入ります。

議案第2号について質疑がありましたらお願いいたします。

松木委員。

○委員（松木源太郎） では、議案第2号、旭市個人情報保護法施行条例と、それから旭市個人情報保護審議会条例の2つを一緒にやらせていただきますけれども、私も実は、今お話しになった個人情報の保護に関する法律というのを全部打ち出してみたいんですけども、大変細かく規定されていまして、分からないことがいっぱいあって申し訳ないんですけども、私、聞かせてください。

まず、なぜ市議会が除かれて、それで新しく市議会が発議をしなければならないのかということなんです。そこのところを法律上よく分からないので、ちょっと事情ご存じだと思うんでお聞かせいただきたいと思います。

それから、施行条例というのは何なんですかね。確かに保護法によりますと、国の機関、地方公共団体、独立行政法人と地方独立行政法人となっていますよね。そうすると地方公共団体の中には、市の議会というのはいらないんですか。そういうことをちょっと疑問に思いましてお聞きさせていただきたいと思います。

それから、審議会というのは、今までもありましたよね。その審議会を中身を変えて、国の審議会があるにもかかわらず地方については施行条例をつくって、それでもっているような問題が起こった場合の審議を地方独自にやれということなんだと思うんですけども、どうしてそういう二重のものになるのか。国が一つの法律でもって全部網をかけたんだらば、審議会も全部網をかければ良いと思うんですけども、それははっきり言ったら大変だから

ということだと思えるんですけども、そういう成り立ちになっていて非常に分かりづらいと思います。

それからもう一つ、施行条例の中を見てちょっと私、気になったんですけども、まず、議案の第2条の2、ここに今言った議会が入っていないと同時に、市が設立した地方独立行政法人についてはこの条例の施行条例の中に入るといふことであると、旭中央病院はどういう扱いになるのでしょうか。

それから、第4条の法78条第2号に規定するにより読み替えて適用する同条第1項、情報を開示することとされる情報として条例で定めるものは、旭市情報公開条例第12条第2項に掲げる情報のうち、公務員等の氏名に関わる情報とすると書いてある。これはどういう意味ですか。名前だけは開示ができるということだと思えるんですけども、ちょっとそれについての解釈を教えてくださいたいと思います。

それから、第7条の実施機関、地方独立行政法人を除く、以下この条例において同じということですが、次の各号のいずれかに該当、個人、適切な取扱いを確保するためにということで、個人情報保護の審議会を設ける。それが結局次の議案第3号になるんじゃないかと思えるんですけども、そのところのつながりをお聞かせいただきたいと思います。まず、その点についてお答えください。

○委員長（景山岩三郎） 松木委員の質疑に対し答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（小倉直志） それでは、お答えいたします。

まず、議会を除いた理由でございます。

従前の、従前というのは今も施行中ですけども、私どもの旭市の個人情報保護条例においては、実施機関として議会も含めておりました。しかしながら、今回の法改正によりまして、法の中で国会が除かれております。それと同じような理由だと思えるんですが、施行条例のほうでも議会は除いて、議会独自の今回発議案で出てきておりますけれども、運用を図ることとなりました。

それと、施行条例がなぜ必要だったのかということなんですが、これは先ほど補足説明でも申し上げましたが、個人情報の保護制度というのは、国に先んじて地方公共団体から始まっていたことがございます。いわゆる2,000個問題というのがありまして、各地方公共団体、組合も含めまして2,000個余りの条例があつてそれに従つてやつていて、それで非常にいろいろ規制の内容だとかもまちまちになっている。それを今般、国の法の直接適用ということにな

りました。

しかし、これまで各地方公共団体で培ってきた個人情報保護制度をないがしろにするわけにはいかないだろうと。独自のことも条例で定めればできるような余地があるということで、今回施行条例を定めております。

それと、国の審議会があるから審議会条例というか、市の審議会はいらないんじゃないかということがございますけれども、国の審議会におきましては、施行条例の改廃ですとか本質的な法に疑義があったときには審議に応じてくれるんですが、個々の案件、例えば審査請求等があった場合には、それに個々に応じることはかなり難しいと思いますので、その点については公共団体に任せますよというような形になっておりまして、今般、審議会条例を提出させていただきました。

それと、地方独立行政法人が含まれている理由でございますけれども、地方独立行政法人につきましては、公的規範、それから一般事業者の規範、これが双方適用になることと法で定められております。したがって、こちらの公的規範である個人情報保護法の施行条例、私どもの、そこではやはり実施機関として含めなければならないということになっております。

それと、公務員の氏名ということで特出ししましたけれども、これにつきましては、現在私どもの情報公開条例において公務員の氏名は開示するということになっております。職務に通じる関係で氏名を出す場合には、これは出さなければならないということに今の情報公開条例で定められています。

先ほど申し上げましたように、国の法律では、個人名というのは公務員に限らず出さないというのが原則になっています。ただし、これまでの私どもの情報公開条例等の運用に基づきまして、この個人情報保護法施行条例というのは、国が定める根本から少し外れたものも条例で定めればできますよということで、これまでの運用の実績から、公務員の氏名は原則公開といいますか、個人情報として扱わないというように定めたものです。

以上です。

○委員長（景山岩三郎） 議案の審査は途中ですが、11時まで休憩いたします。

休憩 午前10時50分

再開 午前11時 0分

○委員長（景山岩三郎） 休憩前に引き続き会議を開きます。

引き続き、議案の審査を行います。

松木委員。

○委員（松木源太郎） それでは、ちょっと分らなければいいですけども、個人情報の保護に関する法律のほうでちょっと分からないところがあるので、もし関係で分かれば教えてください。

この開示とか訂正とか利用停止とかっているような問題があるんですけども、この法律の第79条では個人の開示の問題が出ているんですけども、これは市の施行条例でもかなり詳しく実施されるのでしょうか。つまり、開示義務はかなり厳しくなっているんですよね。そのところがちょっともし分かれば教えていただきたいと思うんです。分らなければいいです。

というのは、国の法律が直接もう旭市の行政によってやらなきゃならなくなって、それでもって施行条例をつくるんですけども、施行条例をつくったところで直接関わってくるのは法律そのものですよ。それでもって問題があったときは審議会に入るけれども、それで第79条のすごく開示のあれが細かいって言ったら語弊があるけれども、すごく難しく捉えれば大変なことになるんじゃないかと思っているんですけども、そのところを簡単にお聞かせください。

○委員長（景山岩三郎） 松木委員の質疑に対し答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（小倉直志） お答えいたします。

開示につきましては、原則法の直接適用ということもございますけれども、法の意図するものは、例えば今それぞれの公共団体が行っている、例えば突出した事例として言えば、私どもの旭市では口頭による開示というものも行っております。そういったものを妨げるものではないと考えまして、実際にこの施行条例を施行するに当たりまして、運用方針、現在もあるんですけども、条例の運用方針がありますが、それを法の改正、それから新しいこの施行条例の趣旨を踏まえて改正しようと思っております。

それに関しては、極力現在と運用の方針が変わらないように、ただ法によって禁止といいますか廃止されたものもございますので、それらも取り入れながら、開示についてはそういった運用指針を整えていきたいと思っております。

○委員（松木源太郎） ありがとうございます。私はだいたいこのぐらいで終わります。

○委員長（景山岩三郎） ほかに質疑はございますか。

（「なし」の声あり）

○委員長（景山岩三郎） 特にないようですので、議案第2号の質疑を終わります。

続いて、議案第3号について質疑がありましたらお願いいたします。

松木委員。

○委員（松木源太郎） この審議会は、旭市の情報公開条例の個人情報保護審議会の条文をほとんどなぞっているような形ですね。ということは、この中に、市の情報公開、市に関する情報公開も含めて、だいたい同じような運用をしていくというふうに考えてよろしいのでしょうか。

○委員長（景山岩三郎） 松木委員の質疑に対し答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（小倉直志） 審議会条例は、確かに委員おっしゃるとおり、なぞっております。先ほど申し上げましたが、制度の運用につきましては、これまでとなるべく同様のことで行っていきたくは思っておりまして、現にこの個人情報保護審議会条例につきましては、現況の個人情報保護審査会にはかかっております。はかった上で今回上程させていただきました。

以上です。

○委員長（景山岩三郎） ほかにございますか。

（「なし」の声あり）

○委員長（景山岩三郎） 特にないようですので、議案第3号の質疑を終わります。

続いて、議案第4号から議案第14号及び議案第17号の12議案については、関連がありますので、補足説明がありましたら一括して説明をお願いいたします。

総務課長。

○総務課長（小倉直志） それではまず、議案第4号から第10号及び第17号について、こちらの議案につきましては職員の定年引上げに関する条例改正が主なものでありまして、関連しておりますので、まずその部分について一括して補足説明申し上げます。

お手元に配付してあります地方公務員法の一部改正に伴う関係条例の改正内容について、括弧書きで職員の定年引上げ関係とございますけれども、そちらをご覧いただきたいと思っております。右上に、議案第4号から第10号、第17号、総務課と表示してあるA4サイズ、2ページの資料になります。

条例改正の要因となりました令和3年改正地方公務員法の主な内容については、大きく5点

ございます。

資料の中段、改正内容の（１）は、令和５年４月１日から職員の定年を段階的に引き上げるものでして、具体的には、職員の定年を２年に１歳ずつ段階的に引き上げ、現行の６０歳から６５歳に引き上げるものです。

続いて、（２）は、管理監督職勤務上限年齢制の導入です。管理監督職の勤務上限年齢を６０歳と定め、管理職で６０歳に達している職員を原則、翌年度の４月１日までに管理職以外の職へ降任させる制度、いわゆる役職定年制というものを導入するものです。

資料の２ページになります。

（３）は、６０歳に達した日以後で定年前に退職した職員を定年退職日まで短時間勤務の職で再任用することができる定年前再任用短時間勤務制を導入するものです。

続きまして、（４）は、定年引上げに伴い現行の再任用制度を廃止し、定年が段階的に引き上げられる経過期間において６５歳まで再任用ができるよう、現行の再任用制度と同様の仕組みを措置するものです。

最後に、（５）は、職員が６０歳に達する年度の前年度に、６０歳以後に適用される任用や給与等の情報を提供するとともに、６０歳以後の勤務の意思を確認する制度を導入するものです。

以上の各制度の導入に伴い、（６）にあります関係条例について、所要の改正を行うものです。

なお、施行期日については令和５年４月１日ですが、一部の施行日を公布の日としたのは、令和５年度中に６０歳に達する職員に対しましても、本年度中に必要な情報提供、意思確認を行うことを可能としたものです。

続きまして、議案第１１号から議案第１３号までの３議案につきましては、議員及び職員の給与に関する条例改正が主なものでありまして、関連しておりますので一括して補足説明申し上げます。

こちらもお手元に配付してございます議員及び職員の給与に関する条例の改正内容についてをご覧いただきたいと思います。右上に、議案第１１号から第１３号、総務課と表示してあるＡ４サイズ、３ページの資料になります。

資料１ページ目、中段の１番、給与改定関係の（１）ですが、議員、特別職とも、期末手当の年間支給率を一般職の職員の給与改定に併せ、現行の４.３月分から４.４月分に引き上げるものです。

続きまして、（２）の一般職ですが、人事院勧告及び千葉県人事委員会勧告の趣旨に基づき、

国及び千葉県の職員との均衡を考慮し、若年層の給料月額の上上げを行うものです。

次に、資料の2ページ目になります。

一般職職員、再任用職員及び特定任期付職員における期末・勤勉手当の年間支給率について、それぞれの表のとおり引き上げるものです。

次に、資料の3ページ目をお願いいたします。

ウの高年齢層職員の昇給制度です。これは、55歳を超える職員が対象で、千葉県の廃止に併せて標準の勤務成績で1号給昇給できることとしていたものを廃止し、勤務成績が特に良好である場合に限り行うこととするものです。

次に、2番の60歳を超える職員の給与に関する措置です。職員の定年引上げに伴いまして、60歳を超える職員の給与に関する取扱いを新たに規定するもので、国家公務員の取扱いに準じ、給料月額を60歳前の7割水準に設定すること、それから、現行の再任用職員に関する規定を定年前再任用短時間勤務職員に関する規定に改めるものです。

なお、施行期日については、令和4年度の適用分は公布の日とし、令和5年度以降の分は令和5年4月1日とするものです。

続きまして、議案第14号、旭市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について補足説明申し上げます。

こちらもお手元に配付してございます旭市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の改正内容についてをご覧いただきたいと思います。右上に、議案第14号、総務課と表示してありますA4サイズ、1ページの資料になります。

一般職の常勤職員の給与改定を踏まえ、会計年度任用職員の給料表を新設し、令和5年度分から引上げ改定を行うとともに、会計年度任用職員の期末手当について、勤勉手当の支給率が引き上げられる常勤職員との均衡を図る観点から、6月期、12月期とも現行の1.2月分から1.25月分に改め、年間支給率を2.4月分から2.5月分とするものです。

なお、施行期日につきましては、給料表の新設は公布の日とし、給料及び期末手当の改定は令和5年4月1日とするものです。

以上で、議案第4号から議案第14号及び議案第17号の12議案の補足説明を終わります。

○委員長（景山岩三郎） 担当課の説明は終わりました。

それでは、質疑に入ります。

議案第4号について質疑がありましたらお願いいたします。

島田委員。

○委員（島田 恒） 職員の給与というか、定年延長に関わることだと思うんですけども、直接的な制度改正に対してということではないんですけども、公務員の定年の引上げを段階にするということではいろんな条例の改正があるということなんですけれども、60歳から段階的に65歳に引き上げるよというのは当然のことで、公的年金もだんだん65歳になってきますし、そういう面では少しタイムラグがあったかなという気がしているんですけども、そういうところの整合性というか、平仄を合わせるということでの改正なんだろうけれども、これは将来的なシミュレーションというか、60歳から65歳に動いていくときに、やっぱり財政負担、人件費というのは増えていくと思うんですね。

これは当然で、それでこのいろんな役付き定年制度とかいろんなことを考えながら人件費の総額を絞っていくんですけども、それはそれで合理性があるなと思うんですけども、逆にこれで人件費の総額のシミュレーションというんでしょうか。そういうのも恐らく持っていると思うんですけども、その辺の考え方というのを将来的にどうするんだということ、抑えていくのか、膨らんでいてもしょうがないのかというのが1点と、これは総務課と、それから財政課と両方関わると思うんですけども、そうすると人件費が大きく膨らんでいくとどうしても抑制する、抑えるというのが働くと思うんですけども、今一番困っているのは、この30年ぐらい全然給料が上がらなかった。公務員もそうだと思うんですね。

そうすると一番困るのは、中堅層、特に子育て世代の職員というところに一番負担が、負担というか、上がらないしわ寄せが来ると思うんですが、そういうところのシミュレーションというのはある程度考えているのかなという、条例の内容そのものではないんですけども、総務課あるいは財政課のほうで考えていることがあれば、ちょっとお聞かせ願いたいと思います。

○委員長（景山岩三郎） 島田委員の質疑に対し答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（小倉直志） 確かに、議案第4号の質疑ということだと思いますけれども、すみません。この条例改正、全て一貫して制度上の改正に基づいておりますので、広く質問を受けるといふことでよろしいでしょうか。

○委員長（景山岩三郎） はい。

○総務課長（小倉直志） じゃ、私が補足説明しました一連の第4号から第10号、それと第17号ということでお答えしたいと思います。

まず、将来的なシミュレーションです。

最終的に 65 歳まで定年が延びるのは、令和 13 年度ということになります。それまで 2 年に 1 歳ずつ上げていくことによりまして、2 年に一度しか定年退職が発生しない、令和 13 年まではそういうことになります。

したがって、その場合において 60 歳は、実際には私の年から定年が 1 年ずつ延びていくんですけれども、私が来年度得ていた給与の 7 割は、退職前の 1 年間は保障される制度設計になっております。

したがって、本会議でも松木議員の質問にお答えしましたがけれども、当面の間は人件費の総額というのは、要するに今の再任用より 7 割保証されると非常に給与的には高いわけですので、全体では上がっていくことになると思います。

それで、2 年に一度しか定年退職者が出ないということは、これから定員適正化計画などもある程度見直していく必要があるのかと思っております。そういった中で、ただし定年が 2 年に 1 回しかないからといって、2 年に 1 回だけ人を取れば良いというものではないと思いますので、その辺は均衡、バランスを取らなければいけないと思っています。

そのシミュレーションですけれども、それは、この条例が通りまして、これからすぐに取りかかってみようと思っています。当面の間は今申し上げましたように、職員全体の給料額は、ある一定の水準上がってしまうのかと思います。

財政課にもお尋ねでありましたけれども、人件費の関係ですので私からお答えしたいと思います。

30 年間給料が上がっていない。そういう中でどんどん上げていくのか、あるいは絞っていくのかということなんですけれども、これにつきましては先ほど申し上げたシミュレーションを行った中で、こういう制度が導入されたからといって人件費の総額がどんどん上がっていくということはちょっと好ましいことではないと思いますので、そのシミュレーションの中で適正な採用人数はどうしようかと、そういったことで考えていきたいと思っています。

以上です。

○委員長（景山岩三郎） よろしいですか。ほかに。

松木委員。

○委員（松木源太郎） 私もそのことを聞こうと思ったんですけれども、これは一つ一つばらばらじゃないので、特に 10 号までは一括なものですから、ちょっとそこを含めて質問させてください。

令和4年から令和7年ぐらいまでだいたいどのぐらい、2年ごとだから4、6、8ってなるのかちょっと分かりませんが、何人ぐらいこういうことでもって60歳以降の職員が増えていくのか。そして、だからといって今採用している新入職員の数を減らしていけないと思うんですよ、私は。新しい人たちがやっぱり新陳代謝していかなければ行政上の年齢構成も変わってきちゃいますから、そういう問題をどういうふうに考えているかということ全体を通して聞いたかったので、そこら辺のところをお聞かせいただければありがたい。

それから、説明がすごく実は分からなくて、総務課長の初日の説明をビデオを起こして何回も見たんですけども、なかなか説明が難しくて分からなかったんですよ。ですから、この今日作ってくれたのは大変分かりやすい資料で、聞いたかったことはだいたい書いてあったのでもう質問しませんので、そこら辺のところをぜひ教えていただきたいと思います。

○委員長（景山岩三郎） 松木委員の質疑に対し答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（小倉直志） これから当座の人員の増えていく数とかということですが、それに関しまして、退職者の要するに本来これまでは60歳で退職していた人が60歳まで勤めるとかというシミュレーションはできているんですけども、その数字につきましては、すみません。ちょっと今資料を持ち合わせておりませんので、それに対して採用をどうしていくかというような問題だと思います。

先ほども島田委員のご質問にもお答えしましたが、本当はその辺のシミュレーションが全部できていればよろしいんでしょうけれども、一応それにつきましてはこれから厳密に考えていくということで、そのことくらいしかちょっとご答弁できないんですけども。

○委員長（景山岩三郎） 松木委員。

○委員（松木源太郎） 分かりました。それで今年、来年の人を11月に最終的なあれして新入職員を決めたでしょう。これはどういうこと何人を決めたか、ちょっとその数はこういうことを反映して人を決めたのか、それとも今までどおりやって、来年からはそういう、これに基づくところの職員にしようかというそういうことなのか、ちょっとその判断をお聞かせいただきたいと思います。

○委員長（景山岩三郎） 松木委員の質疑に対し答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（小倉直志） まず、今年度の採用です。

今年度の採用は、この制度改正を織り込んでおられません。来年度から織り込む予定です。

それと、すみません。追加でお答えさせていただきますけれども、退職者の数について今資料が来ましたので、お答えいたします。

この制度が構築されますと、来年度、令和5年度は定年退職はございません。令和6年度に11人、令和7年度は退職がございません。令和8年度に13人、令和9年度は同じく退職なく、令和10年度が10人、令和11年度は退職がなく、令和12年度が11人、令和13年度が退職がなく、令和13年度に制度は完成するんですけれども、令和14年度に11人というような数字で捉えております。

ですから、それを勘案しながら、これからの人事採用、今年度、来年度の採用以降は、ある程度勘案しながら考えていかなければならないなと思っています。

○委員長（景山岩三郎） ここで委員の皆さんに申し上げます。

議案第4号から議案第10号及び第17号まで関連がありますので、一括して質疑のほうをお願いいたします。

ほかにございますか。

（「なし」の声あり）

○委員長（景山岩三郎） 特にないようですので、議案第4号から10号まで及び議案第17号までの質疑を終わります。

続いて、関連がありますので、議案第11号から第13号まで質疑がありましたら一括してお願いいたします。

（「なし」の声あり）

○委員長（景山岩三郎） 特にないようですので、議案第11号から議案第13号までの質疑を終わります。

続いて、議案第14号について質疑がありましたらお願いいたします。

（「なし」の声あり）

○委員長（景山岩三郎） 特にないようですので、議案第14号の質疑を終わります。

以上で、付託議案についての質疑を終わります。

議案の採決

○委員長（景山岩三郎） これより討論を省略して議案の採決をいたします。

令和4年度旭市一般会計補正予算の議決についてのうち本委員会所管事項について、賛成の方の起立を求めます。

（賛成者起立）

○委員長（景山岩三郎） 全員賛成。

よって、議案第1号は原案のとおり可決されました。

議案第2号、旭市個人情報保護法施行条例の制定について、賛成の方の起立を求めます。

（賛成者起立）

○委員長（景山岩三郎） 全員賛成。

よって、議案第2号は原案のとおり可決されました。

議案第3号、旭市個人情報保護審議会条例の制定について、賛成の方の起立を求めます。

（賛成者起立）

○委員長（景山岩三郎） 全員賛成。

よって、議案第3号は、原案のとおり可決されました。

議案第4号、旭市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部を改正する条例の制定について、賛成の方の起立を求めます。

（賛成者起立）

○委員長（景山岩三郎） 全員賛成。

よって、議案第4号は、原案のとおり可決されました。

議案第5号、旭市職員の分限に関する手続及び効果に関する条例の一部を改正する条例の制定について、賛成の方の起立を求めます。

（賛成者起立）

○委員長（景山岩三郎） 全員賛成。

よって、議案第5号は原案のとおり可決されました。

議案第6号、旭市職員の定年等に関する条例の一部を改正する条例の制定について、賛成の方の起立を求めます。

（賛成者起立）

○委員長（景山岩三郎） 全員賛成。

よって、議案第6号は原案のとおり可決されました。

議案第7号、公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例の制定につ

いて、賛成の方の起立を求めます。

(賛成者起立)

○委員長（景山岩三郎） 全員賛成。

よって、議案第7号は原案のとおり可決されました。

議案第8号、旭市職員の懲戒の手續及び効果に関する条例の一部を改正する条例の制定について、賛成の方の起立を求めます。

(賛成者起立)

○委員長（景山岩三郎） 全員賛成。

よって、議案第8号は原案のとおり可決されました。

議案第9号、旭市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について、賛成の方の起立を求めます。

(賛成者起立)

○委員長（景山岩三郎） 全員賛成。

よって、議案第9号は原案のとおり可決されました。

議案第10号、旭市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について、賛成の方の起立を求めます。

(賛成者起立)

○委員長（景山岩三郎） 全員賛成。

よって、議案第10号は原案のとおり可決されました。

議案第11号、旭市議会議員の議員報酬及び旅費等に関する条例の一部を改正する条例の制定について、賛成の方の起立を求めます。

(賛成者起立)

○委員長（景山岩三郎） 全員賛成。

よって、議案第11号は原案のとおり可決されました。

議案第12号、旭市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について、賛成の方の起立を求めます。

(賛成者起立)

○委員長（景山岩三郎） 全員賛成。

よって、議案第12号は原案のとおり可決されました。

議案第13号、旭市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定につい

て、賛成の方の起立を求めます。

(賛成者起立)

○委員長(景山岩三郎) 全員賛成。

よって、議案第13号は原案のとおり可決されました。

議案第14号、旭市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について、賛成の方の起立を求めます。

(賛成者起立)

○委員長(景山岩三郎) 全員賛成。

よって、議案第14号は原案のとおり可決されました。

議案第17号、旭市職員の再任用に関する条例を廃止する条例の制定について、賛成の方の起立を求めます。

(賛成者起立)

○委員長(景山岩三郎) 全員賛成。

よって、議案第17号は原案のとおり可決されました。

以上で、本委員会に付託されました議案の審査は終了いたしました。

なお、委員長報告につきましては、委員長に一任願いたいと思いますが、これにご異議ございませんか。

(「異議なし」の声あり)

○委員長(景山岩三郎) ご異議ないようですので、委員長報告は委員長一任とさせていただきます。

所管事項の報告

○委員長(景山岩三郎) 次に、所管事項の報告に入ります。

報告がある所管課は、随時報告してください。

企画政策課長。

○企画政策課長(柴 栄男) それでは、企画政策課からですけれども、1点報告いたします。

地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院有料駐車場の追加について報告いたします。

資料ですが、右上に企画政策課と記載のある資料になります。

地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院につきましては、中期目標において駐車場の利便性の向上を掲げており、本目標に対する取組の一環としまして、砂利敷きの駐車場のアスファルト化、駐車区画の拡大等を行い、安全で快適な駐車場の整備を進めております。

このたび、これらの整備を行った既存有料駐車場の北側の駐車場、資料の青色の部分になります。ここを令和5年4月から有料化、駐車場管理業務を委託しまして、不適切駐車防止、空車、満車の案内表示を実施し、適正管理、利便性の向上を図ってまいります。

駐車料金ですが、既存の有料駐車場と同様に4時間までは100円、診療等の理由により4時間を超えて駐車する場合は1日100円を予定しております。

なお、有料化に当たっては、市、病院の広報等を通じて周知をしております。

報告は以上です。

○委員長（景山岩三郎） 担当課の報告は終わりました。

○委員長（景山岩三郎） 以上をもちまして、本委員会を閉会いたします。

委員の皆様、そして執行部の皆様、大変お疲れさまでした。ありがとうございました。

閉会 午前11時37分

旭市議会委員会条例第30条第1項の規定により署名する。

旭市議会総務常任委員会委員長 景山岩三郎